

子ども生活部

(1) 子ども生活部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 子どもにやさしいまちづくりを推進するため、子どもの権利を守る「(仮称)子ども条例」の制定に向けて検討を進めます。(子ども総務課 195ページ)
- 2 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、乳幼児から中学生までの全児童の医療費を助成するなど、安心して子育てできる環境をつくります。(子ども総務課 195ページ)
- 3 教育・保育施設が継続して子どもに質の高い幼児教育を提供するとともに、多様な保育ニーズに対応できるよう、施設運営の支援として施設型給付費等を支給します。(保育・幼稚園課 197ページ)
- 4 女性の就業率が上昇し、共働き家庭の増加する中、希望する保育サービスが受けられるよう、保育所等の整備や病児・病後児保育などの事業の充実を図ります。(子育て推進課 199ページ)
- 5 0歳から18歳未満の子どもとその家庭に対する総合的な相談事業の充実や関係機関とのネットワークを活用するなど、児童虐待防止に取り組みます。(子ども家庭支援センター 201ページ)
- 6 ひとり親家庭や生活困窮家庭の子どもを対象に、基礎学力の習得・学習習慣の定着、生活習慣を改善し、幅広い社会性の定着を支援する「まこちゃん教室」の拡充を図ります。(子ども家庭支援センター 201ページ)
- 7 ひとり親家庭の子どもとその保護者を対象に、お弁当配達と自宅での個別相談対応、地域情報の提供をする「おうちでごはん事業」の拡充を図ります。(子ども家庭支援センター 201ページ)
- 8 子どもが安心して過ごせる「子どもの居場所」の更なる充実を図るため、「新・町田市子どもマスタープラン」に基づき、子どもセンターを補完する子どもクラブの整備を進めます。(児童青少年課 202ページ)
- 9 ユニセフが主唱する「子どもにやさしいまちづくり事業(CFCI)」の推進に向け、子ども関連施策について庁内で評価、改善を行い、町田市での「子どもにやさしいまち」の実現を目指します。(児童青少年課 202ページ)
- 10 公立保育所や小学校等で医療的ケアが必要な児童に対し、看護師を派遣します。(子ども発達支援課 203ページ)

(2) 2022年度 子ども生活部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2022年度	2021年度	比較	事業名
3 民生費						
2 児童福祉費						
	1	児童福祉総務費	10,492,888	10,425,146	67,742	児童福祉事務費 児童育成手当費 児童扶養手当費 乳幼児医療費助成費 義務教育就学児医療費助成費 ひとり親家庭医療費助成費 児童手当費 子ども・子育て支援施策推進事務費 認可外保育施設利用者補助事業費
	2	保育・幼稚園費	18,918,791	18,384,676	534,115	保育・幼稚園事務費 私立幼稚園費 施設型給付費 地域型保育給付費 認証保育所事業費 保育料徴収事務費 民間保育所運営費 送迎保育ステーション事業費 幼保小連携推進事業費 施設等利用費
	3	子育て推進費	898,954	514,446	384,508	子育て推進事務費 ファミリーサポートセンター費 公立保育園費 地域子育て相談センター費 マイ保育園事業費 病児・病後児保育事業費 保育所等整備補助事業費 保育士等人材確保事業費 医療的ケア児通園促進事業費
	4	子ども家庭支援センター費	172,445	163,248	9,197	子ども家庭支援センター事業費 ひとり親家庭自立支援費 母子生活支援施設助産施設措置費

款	項	目	2022年度	2021年度	比較	事業名
		5 児童青少年費	2,400,566	2,350,804	49,762	子どもセンター「ばあん」運営費 子どもセンター「つるっこ」運営費 子どもセンター「ばお」運営費 子どもセンター「ばお」分館運営費 子どもセンター「ただON」運営費 子どもセンター「まあち」運営費 南大谷子どもクラブ運営費 玉川学園子どもクラブ運営費 木曽子どもクラブ運営費 小山子どもクラブ運営費 南町田子どもクラブ運営費 三輪子どもクラブ運営費 子どもクラブ整備費 児童青少年育成費 学童保育費 子ども創造キャンパスひなた村運営費
		6 子ども発達支援費	157,828	127,145	30,683	子ども発達支援推進費 子ども発達センター費 子ども発達センター管理費
		10 教育費				
	2	社会教育費				
	4	大地沢青少年センター費	68,153	66,450	1,703	大地沢青少年センター運営費
	5	自然休暇村費	93,731	93,974	△ 243	自然休暇村管理費
合 計			33,203,356	32,125,889	1,077,467	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

子ども生活部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	33,203,356	11,547,674	9,659,936	54,000	1,346,361	10,595,385
2021年度	32,125,889	11,211,590	9,082,882	79,000	1,279,492	10,472,925
比 較	1,077,467	336,084	577,054	△ 25,000	66,869	122,460

(3) 事業の説明

一般会計			款 3	項 2	目 1	児童福祉総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	10,492,888	4,739,379	2,964,462	0	0	2,789,047	
2021年度	10,425,146	4,801,438	2,839,950	0	0	2,783,758	

担当 子ども総務課

予算書 102 ページ

○事業の内容

新規

- ① 子どもの権利を守るための「(仮称)子ども条例」の制定、子ども・子育て支援施策に関する計画の策定・進捗管理、子ども・子育て会議の運営を行います。
- ② 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、乳幼児から中学生までの全児童の医療費を助成します。(乳幼児医療費助成制度、義務教育就学児医療費助成制度)
- ③ 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、乳幼児から中学生までの児童を対象に、児童手当(特例給付)を支給します。
- ④ ひとり親家庭、または父母に重度の障がいがある家庭等の子育てに係る経済的負担を軽減するため、児童扶養手当を支給します。
- ⑤ ひとり親家庭、父母または児童に一定の障がいがある家庭等の子育てに係る経済的負担を軽減するため、児童育成手当を支給します。
- ⑥ ひとり親家庭、または父母に重度の障がいがある家庭等の子育てに係る経済的負担を軽減するため、対象児童及び保護者の医療費を助成します。(ひとり親家庭等医療費助成制度)

○2022年度の取り組み

新規

- ① 子ども・子育て会議を4回開催します。「(仮称)子ども条例」の制定に向けた検討部会を設置し、基礎データとなる市民アンケートを行うなど、条例の骨子案の完成を目指します。また、「第二期町田市子ども・子育て支援事業計画」の中間年度にあたるため、人口推計を含めた見直しを行います。
- ② 乳幼児医療費助成制度で20,792人、義務教育就学児医療費助成制度で32,600人の児童の医療費を助成します。
- ③ 児童手当を 49,270人(うち、特例給付対象は6,898人)の児童を対象に支給します。
- ④ 児童扶養手当を4,489人の児童を対象に支給します。
- ⑤ 児童育成手当を6,175人の児童を対象に支給します。(育成手当対象は5,834人、障がい手当対象は341人)
- ⑥ ひとり親家庭等医療費助成制度で、4,979人の対象児童及び保護者の医療費を助成します。

※人数は見込数

主な事業費	① 事業・業務委託料(子ども・子育て会議支援)	8,714千円
	子ども・子育て会議委員報酬	1,518千円
	② 医療費助成費(義務教育就学児医療費助成)	895,191千円
	医療費助成費(乳幼児医療費助成)	712,360千円
	③ 児童手当	6,038,695千円
	④ 児童扶養手当	1,485,657千円
主な特定財源	⑤ 育成手当	936,272千円
	障害手当	62,833千円
	⑥ 医療費助成費(ひとり親家庭等医療費助成)	171,140千円
	② 義務教育就学児医療費助成事業費補助金 (一定所得以内対象者・都1/2)	359,585千円
	乳幼児医療費助成事業費補助金 (一定所得以内対象者・都1/2)	336,714千円
	③ 児童手当負担金(国4/6など)	4,200,495千円
	児童手当負担金(都1/6など)	919,099千円
	④ 児童扶養手当負担金(国1/3)	495,218千円
	⑤ 児童育成手当負担金(都10/10)	999,105千円
	⑥ ひとり親家庭医療費助成事業費補助金 (医療費・都2/3、医療費以外・都1/2)	116,244千円

一般会計			款 3	項 2	目 2	保育・幼稚園費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	18,918,791	6,112,513	5,798,669	0	678,572	6,329,037	
2021年度	18,384,676	5,984,137	5,491,578	0	683,676	6,225,285	

担当 保育・幼稚園課

予算書 103 ページ

○事業の内容

- ① 教育・保育施設の安定的運営を支援するため、保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所や家庭的保育事業所へ施設型給付費等を給付します。
- ② 多様な保育ニーズに対応し子育てサービスの充実を図るため、保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所や家庭的保育事業所の各種事業に対し補助を行います。
- ③ すべての子どもが幼児教育・保育を受ける機会を得られるように、また、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、幼稚園、認定こども園の利用者を対象に施設等利用費を給付します。
- ④ 保育所の運営にかかる費用の一部を、保育所等の利用保護者に負担していただくため、0歳児クラスから2歳児クラスまでの課税世帯を対象に、保育料の徴収を行います。
- ⑤ 定員に比較的余裕のある施設を有効活用し、待機児童の解消を図ることや、利用者の選択肢を増やすことを目的に、町田駅前で送迎保育ステーション事業を実施します。
- ⑥ 教育・保育施設が互いの教育内容を理解するとともに、幼児期から児童期への接続を円滑に行い、幼児期で培った能力を児童期でも切れ目なく伸ばしていくことを目的に、幼保小連携推進事業を実施します。

新規

- ⑦ 保育サービス利用者の満足度向上と、保育サービス提供者がいきいきと働ける環境を実現し、安定的な保育を提供することを目的に、保育の質向上推進事業を実施します。

○2022年度の取り組み

- ① 保育所、幼稚園、認定こども園へ施設型給付費を、小規模保育事業所や家庭的保育事業所へ地域型給付費を給付します。
- ② 保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所や家庭的保育事業所が、保育士等に月額9,000円程度の賃金改善を行う際に必要な経費を補助します。また、比較的待機児童の多い1歳児を対象に、認可保育所の空き定員、空きスペースを活用した預かり保育事業を実施します。更に、保育士等のキャリアアップに必要な経費や宿舍借上げ費用等の補助を行うことで、保育人材の確保や定着を図り、質の高い教育・保育サービスを提供します。
- ③ 子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の利用者、及び幼稚園・認定こども園における預かり保育の利用者を対象に施設等利用費を給付します。
- ④ 保育料の適正な決定及び徴収事務を行います。
- ⑤ 朝と夕方、児童が日中在籍する保育所等に登園するまでの間と、降園してから保護者が迎えに来るまでの間、送迎保育ステーションにて保育を実施します。また、専用車両を利用し、児童を日中在籍する保育所等まで送迎します。
- ⑥ 教育・保育施設の職員同士が交流できる機会やカリキュラムの意見交換の場を提供します。また、講演会を開催することで幼児期から児童期への接続に関する知識の向上を図ります。

新規

- ⑦ 新たに保育コンシェルジュによる訪問を基本とした相談・助言及び保育士サポートロイヤールによる法的側面からの相談・助言を行います。

主な事業費	① 児童保育委託料(公定価格分)	7,849,357千円
	施設型給付費	3,432,937千円
	地域型保育給付費	1,064,509千円
	② 児童保育委託料(特別保育分)	2,354,018千円
	保育所等運営費加算補助金	1,344,854千円
	保育士等キャリアアップ補助金	320,748千円
	幼稚園一時預かり事業補助金	304,548千円
	一時預かり・定期利用保育事業補助金	162,616千円
	③ 施設等利用給付費	810,359千円
	④ 事務処理等委託料(保育料徴収)	1,676千円
主な特定財源	⑤ 事務・業務委託料(送迎保育ステーション)	39,453千円
	⑥ 講師謝礼(幼保小連携推進講演会)	44千円
	⑦ 法務関係委託料(保育の質向上推進)	1,000千円
	① 子どものための教育・保育給付費(国1/2など)	5,347,288千円
	子どものための教育・保育給付費(都1/4など)	2,524,625千円
	児童保育費負担金	651,239千円
	② 子ども・子育て支援交付金(国1/3)	182,210千円
	保育対策総合支援事業費補助金(国1/2など)	148,260千円
	保育士等キャリアアップ補助金(都10/10など)	273,168千円
	子ども・子育て支援交付金(都1/3)	201,551千円
	保育対策総合支援事業費補助金(都1/4など)	85,730千円
	一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金(都1/2)	47,384千円
	③ 子育てのための施設等利用給付交付金(国1/2)	405,179千円
	子育てのための施設等利用給付交付金(都1/4)	202,589千円
	⑤ 保育対策総合支援事業費補助金(国1/2)	13,796千円
	送迎保育ステーション保護者負担金	1,126千円
	⑥ 子ども家庭支援包括補助事業費補助金(都1/2)	21千円

一般会計			款 3	項 2	目 3	子育て推進費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	898,954	260,117	191,963	54,000	150,623	242,251	
2021年度	514,446	50,258	111,615	0	146,605	205,968	

担当 子育て推進課

予算書 106 ページ

○事業の内容

① 「第二期町田市子ども・子育て支援事業計画」(2020～2024年度)に基づき、保育所等の整備を行います。

拡充 ② 病気または病気の回復期で、他の児童との集団保育が困難な児童の保育に対応するため、病児・病後児保育を実施します。

③ 在宅で子育てをしている家庭が、市内の保育所等を「マイ保育園」として登録することにより、孤立することなく、子育てをしやすい環境を作ることを目的にマイ保育園事業を実施します。また、マイ保育園実施園が、「子育てひろば」として室内や園庭を開放し、集いの場を提供することで、子育て支援を行います。
※マイ保育園事業実施園数 70園、子育てひろば事業実施園数 60園（公立含む）

新規 ④ 市内の保育所や幼稚園の保育士等の人材不足を解消するために、保育所・幼稚園や保育士養成校、新たにハローワークと連携した取り組みを行います。

○2022年度の取り組み

① 南地域に2023年4月開所の認可保育所1園を整備します。(定員80人程度)
また、これまでに整備した認可保育所、小規模保育事業所への施設及び用地借上料を補助します。

拡充 ② 安心して子育てできる環境を作るため、南地域に新たな病児保育施設を1施設開設し、病児保育3施設(うち1施設は病後児保育を兼ねる)、病後児保育4施設で事業を実施します。病児保育については、八王子市及び相模原市と広域利用協定による相互利用を実施します。各施設の利用状況を踏まえ、今後の施設整備について検討を進めます。また、病児・病後児保育施設の新型コロナウイルス感染症防止対策に係る費用を補助します。

③ マイ保育園の登録を促進し、在宅子育て家庭への支援の充実を図ります。子育てひろばの利用人数が増加するための取り組みを、拠点的役割を担う保育所等と連携し、検討します。これらの取り組みにより、在宅子育て家庭の育児負担や不安の軽減を図ります。また、子育てひろば実施施設の新型コロナウイルス感染症防止対策に係る費用を補助します。

新規 ④ 市内の保育所や幼稚園の保育士等の人材不足を解消するため、これまでの市主催就職相談会に加え、新たに保育所見学バスツアーを実施し、保育士等の人材確保につなげます。また、保育士の負担軽減を図るため、新たに保育補助者の雇上げに係る費用を補助します。

主な事業費	① 民間保育所整備事業費補助金	307,589千円
	民間保育所施設借上料補助金	65,440千円
	民間保育所用地借上料補助金	5,629千円
	② 事業・業務委託料(病児・病後児保育)	106,379千円
	保育士宿舎借上事業費補助金	4,305千円
	意見書等作成手数料	3,276千円
	保育士等キャリアアップ補助金	2,492千円
	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	2,100千円
	③ マイ保育園事業加算補助金	136,854千円
	事業・業務委託料(マイ保育園)	10,219千円
	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	3,300千円
	消耗品費	931千円
	④ 保育補助者雇上強化事業費補助金	23,330千円
	自動車借上料	193千円
	印刷製本費	165千円
	傷害保険料	38千円
主な特定財源	① 保育所等整備交付金(国2/3)	196,171千円
	待機児童解消支援事業費補助金(都)	43,447千円
	保育所整備事業債	54,000千円
	② 子ども・子育て支援交付金(国1/3)	24,218千円
	子ども・子育て支援交付金(都1/3)	24,218千円
	子ども家庭支援包括補助事業費補助金(都1/2)	4,436千円
	児童保育費補助金(都1/2)	1,245千円
	③ 子ども・子育て支援交付金(国1/3)	27,942千円
	子ども・子育て支援交付金(都1/3)	27,942千円
	子育て推進交付金(都1/2)	14,141千円
	子ども家庭支援包括補助事業費補助金(都1/2など)	10,259千円
	④ 保育人材等就職・交流支援事業費補助金(国1/2)	96千円
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(国1/2)	82千円
	保育対策総合支援事業費補助金(都7/8)	20,413千円

一般会計			款 3	項 2	目 4	子ども家庭支援センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	172,445	57,828	43,814	0	9,156	61,647	
2021年度	163,248	56,843	42,603	0	8,013	55,789	

担当 子ども家庭支援センター 予算書 108 ページ

○事業の内容

① 0歳から18歳未満の子どもとその家庭に対する総合的な相談や関係機関とのネットワークを活用し、児童虐待防止の取り組みを行います。

拡充 ② ひとり親家庭や生活困窮家庭の子どもを対象に、基礎学力・学習習慣の定着、生活習慣の改善、幅広い社会性の定着を支援する「まこちゃん教室」の拡充を図ります。

拡充 ③ ひとり親家庭の子どもとその保護者を対象に、お弁当配達と自宅での個別相談対応、地域情報を提供する「おうちでごはん事業」の拡充を図ります。

○2022年度の取り組み

① 要保護児童等の適切な保護及び支援を図るため、関係機関と連携して必要な情報交換などを行います。

拡充 ② 地域福祉部生活援護課が実施してきた学習支援事業との統合により、受講者数を50人から100人に増やす他、中学校3年生を新たに対象に加える等事業の拡充を図ります。また、高校や大学に進学する際にかかる費用をはじめとする情報提供を行う等、保護者に対する支援を強化します。

拡充 ③ 利用希望ニーズに応えるため、1回あたりの配食数を2021年度の200食から40食増やして240食にします。

主な事業費

① 講師謝礼 212千円

② 事業・業務委託料(子どもの生活・学習支援) 27,801千円

③ 宅食事業補助金 13,333千円

主な特定財源

① 子ども・子育て支援交付金(国1/3) 164千円

② 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(国2/3) 6,441千円

生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国1/2) 1,794千円

ひとり親家庭等生活向上事業費補助金(都3/4) 10,863千円

③ 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(国2/3) 5,371千円

指定寄附金 5,500千円

一般会計			款 3	項 2	目 5	児童青少年費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2022年度	2,400,566	365,032	633,066		0	427,826	974,642
2021年度	2,350,804	311,980	581,798		79,000	367,243	1,010,783

担当 児童青少年課

予算書 108 ページ

○事業の内容

- ① 子どもの居場所の更なる充実を図るため、「新・町田市子どもマスタープラン」に基づき、子どもセンターを補完する子どもクラブの整備を進めます。整備にあたっては地域の子どもの意見を反映します。
- ② 日本ユニセフ協会が目指している「子どもにやさしいまちづくり事業(CFCI)」の日本での展開において、町田市はCFCI委員会の一員として協力し、町田市での「子どもにやさしいまち」の実現を目指します。

○2022年度の取り組み

- ① 小山田子どもクラブの建設工事に着手し、2023年の7月の開館を目指します。
- ② 日本ユニセフ協会や他自治体、有識者で構成するCFCI委員会と共に「子どもにやさしいまち(CFC)」の国内での展開を目指します。また、町田市独自のチェックリストを用いて、子ども関連施策について庁内で評価し、外部意見聴取と公表を経て、改善を行います。

主な事業費 ① 整備工事費(小山田子どもクラブ) 175,200千円

② 調査等委託料(CFCI検討支援) 2,402千円

債務負担行為 ① 整備工事費(小山田子どもクラブ)
(2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 300,567千円)

主な特定財源 ① 次世代育成支援対策交付金(国) 15,921千円
子ども家庭支援包括補助事業費補助金(都1/2) 42,000千円
児童館整備費補助金(都) 15,921千円
公共施設整備基金繰入金 70,514千円

一般会計			款 3	項 2	目 6	子ども発達支援費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2022年度	157,828	12,805	27,962		0	69,501	47,560
2021年度	127,145	6,934	15,338		0	63,172	41,701

担当 子ども発達支援課

予算書 111 ページ

○事業の内容

- ① 障がいのある児童や発達に遅れや不安のある児童に係わる施策を推進するため、関係機関との連携や民間事業者の支援等を行います。
- ② 障がいのある児童や発達に遅れや不安のある児童とその保護者の相談を受け、必要に応じて療育等の支援を行います。また、引き続き、民間活力導入に向けた検討を進めます。
- ③ 子ども発達センターの維持管理を適切に行います。

○2022年度の取り組み

- ① 公立保育所や小学校等で医療的ケアが必要な児童に対し、看護師を派遣します。また、学識経験者及び医療、教育、子育て等の各分野の関係機関で構成される町田市医療的ケア児・重症心身障がい児支援協議会や関係機関・民間事業者職員を対象とした療育セミナーを開催します。
- ② 発達相談、障害児相談支援、親子通園、認可通園(週5日・週1日)、保育所等訪問支援等を行います。
- ③ 子ども発達センター及びその設備の保守・点検・警備・清掃等の管理を行います。

主な事業費	① 派遣委託料(医療的ケア児看護師)	58,487千円
	② 事業・業務委託料(通園バス運行、給食調理等)	44,291千円
	③ 施設等管理委託料	17,481千円
	光熱水費	11,104千円
	機器等保守点検委託料	2,944千円

債務負担行為 ② 事業・業務委託料(通園バス運行)
(2022～2026年度債務負担行為事業 総事業費 144,792千円)

主な特定財源	① 教育支援体制整備事業費補助金(国1/3)	6,736千円
	子ども・子育て支援交付金(国1/3)	5,372千円
	医療的ケア児保育支援事業費補助金(都3/4)	12,138千円
	子ども・子育て支援交付金(都1/3)	5,372千円
	② 自立支援給付費	35,234千円
	③ 自立支援給付費	30,278千円

一般会計			款 10	項 2	目 4	大地沢青少年センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	68,153	0	0	0	10,683	57,470	
2021年度	66,450	0	0	0	10,783	55,667	

担当 大地沢青少年センター

予算書 153 ページ

○事業の内容

① 恵まれた自然環境の中で、青少年の健全な育成を図り、あわせて市民の福祉の増進を図るために設置された大地沢青少年センターの維持管理・運営及び主催事業を行います。

【宿泊施設】宿泊室兼多目的室、和室、キャビン、テントサイト

【日帰り施設】多目的ホール、野外炊事場、工芸室等

【主催事業】子どもキャンプ(春、夏)、森林体験塾、川上村自然体験塾(林業編、農業編)等

○2022年度の取り組み

① 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、施設の維持管理・運営及び主催事業を実施します。また、「Instagram」を活用し、施設の利用情報及びイベント情報等を配信するなど、PRを積極的に行い、利用者の増加を目指します。引き続き民間活力導入について、2023年度の開始に向け、検討を進めます。

主な事業費

① 施設等管理委託料

施設修繕料

講師謝礼

19,715千円

4,074千円

1,019千円

主な特定財源

① 青少年センター施設使用料

講習会等参加費

野外活動消耗品売払代

9,750千円

715千円

171千円

一般会計			款 10	項 2	目 5	自然休暇村費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	93,731	0	0	0	0	93,731	
2021年度	93,974	0	0	0	0	93,974	

担当 大地沢青少年センター

予算書 154 ページ

○事業の内容

① 市民のレクリエーション及び青少年の社会教育活動・学校教育活動のために設置された町田市自然休暇村の維持管理、運営を行います。2006年度から、指定管理者制度を導入しています。指定管理者が企画する自主事業として、花見ツアー、きのこ狩りツアー、トレッキングツアー、スキーツアー等を予定しています。

【パブリック棟】レクリエーションホール、レストラン、浴室等

【宿泊棟】宿泊室18室

【キャビン】6棟

【その他】天体観測棟、野外炊事場、野外トイレ、テントサイト

○2022年度の取り組み

① 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、自然休暇村利用者の増加を図るため、「Instagram」の活用や、イベント等に参加しPR活動を実施していきます。

主な事業費

① 指定管理委託料(自然休暇村)

用地借上料(自然休暇村用地)

90,343千円

2,860千円

經濟觀光部

(1) 経済観光部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 市内経済の活性化を図るとともに、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の社会の変化に対応する中小企業者等を支援します。また、観光拠点や商店街のにぎわいを後押しします。さらに、中心市街地の空き店舗等の利用を促進するため、コロナ禍でも開業に向けたチャレンジをする事業者の出店を支援し、賑わいと交流に溢れるまちづくりを推進します。(産業政策課 211ページ、観光まちづくり課 213ページ)
- 2 産業支援施設の複合化に向けて、民間活力導入可能性調査を行い、民間活力による整備事業手法を検討、決定します。(産業政策課 211ページ)
- 3 原町田大通りに新たな憩いと賑わいの空間を創出するため、2021年度に実施した社会実験の結果をもとに、2023年度に原町田大通りに整備するパークレットのデザイン設計を行います。併せて、原町田大通りの歩道拡幅の設計を行います。また、パークレットの活用を検討するため、都市再生推進法人と共に、憩いの空間創出や物販等の社会実験を実施します。(産業政策課 211ページ)
- 4 新しいビジネスモデルや新技術の導入に挑戦する事業者を支援し、市内事業者の競争力強化と付加価値向上につなげます。(産業政策課 211ページ)
- 5 2021年度に策定した「町田市観光まちづくりリーディングプロジェクト2022～ウィズコロナ戦略～」に基づき、町田薬師池公園四季彩の杜を中心にした事業や、デジタル技術を活用した観光プロモーション等を展開します。(観光まちづくり課 213ページ)
- 6 「町田市里山環境活用保全計画」に基づき、里山環境の持続可能な保全につなげるため、荒廃した山林や農地を再生し、多様な主体との連携・協働による活用を推進します。(農業振興課 209ページ)

(2) 2022年度 経済観光部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項 目	2022年度	2021年度	比較	事業名
5	労働費				
	1 労働諸費				
	1 労働諸費	36,000	21,100	14,900	労働対策費 勤労者福利厚生費
6	農林費				
	1 農業費				
	2 農業費	112,793	148,551	△ 35,758	農業振興費 ふれあい農業推進費 都市農業対策費 畜産振興費 里山環境保全活用促進費
7	商工費				
	1 商工費				
	1 商工業振興費	1,319,328	531,791	787,537	商工業振興対策費 金融対策費 町田ターミナルプラザ費 プラザ町田費 中心市街地活性化事業費 駐車場運営費 駐車場整備費
	2 観光振興費	160,445	88,952	71,493	観光事業費 小野路宿里山交流館費
	合 計	1,628,566	790,394	838,172	

※職員人件費は除いています。

経済観光部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	1,628,566	824,340	83,925	0	152,754	567,547
2021年度	790,394	8,029	110,004	0	154,013	518,348
比 較	838,172	816,311	△ 26,079	0	△ 1,259	49,199

(3) 事業の説明

一般会計			款 5	項 1	目 1	労働諸費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	36,000	14,700	0	0	0	21,300	
2021年度	21,100	0	0	0	0	21,100	

担当 産業政策課

予算書 123 ページ

○事業の内容

- 拡充 ① 勤労者の福利厚生を支援します。
- ② 職業人の技能・技術の研鑽を促進するとともに、市内事業所における従業員の定着促進を図ります。
- 新規 ③ 市内の事業者が安定して事業を継続していくことができるように、必要な人材の確保・育成に向けた取り組みを支援します。

○2022年度の取り組み

- 拡充 ① 市内中小企業に勤務する従業員を対象に、一般財団法人町田市勤労者福祉サービスセンターが行う福利厚生事業を支援し、勤労者福祉の向上を図ります。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、同センターが実施する入院見舞金の給付額拡充やPCR検査補助の新設を支援します。
- ② 永く同一の職業に従事し、技能及び技術を有し後進の指導に努めている技術者の功績をたたえ、表彰します。(町田市・町田商工会議所共催事業)
- 新規 ③ 就職面接会や採用相談会、スキルアップ研修等を開催するなど、市内事業者の人材の確保や人材育成を支援します。

事業費

- ① (一財)町田市勤労者福祉サービスセンター補助金 35,700千円
- ② 技能功労等表彰負担金 100千円
- ③ 中小企業者次世代人材育成事業負担金 200千円

特定財源

- ① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 14,700千円

一般会計			款 6	項 1	目 2	農業費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2022年度	112,793	0	35,496		0	2,718	74,579
2021年度	148,551	0	64,783		0	3,230	80,538

担当 農業振興課

予算書 124 ページ

○事業の内容

- 新規 ① 2022年度から2031年度までを対象とした「町田市里山環境活用保全計画」に基づき、地域住民や企業・団体等、多様な主体との連携・協働により里山環境の活用を推進し、持続可能な保全につなげます。
- 拡充 ② 新たな生活様式に即し、流通体制の構築を推進します。また、SNSや広告等の多様な媒体を活用して、「まち☆ベジ」の認知度向上に取り組み、市内産農産物の地産地消を推進します。
- ③ 既存農業者が経営基盤を強化するための支援、新規担い手の育成及び営農の定着に向けた支援をすることで、意欲的農業者が安心して生産できる環境をつくれます。
- ④ 農業に親しむ機会を創出し、農業を身近に感じることで、市民の農業に対する理解を深めます。

○2022年度の取り組み

- 新規 ① 小野路町地内の耕作が行われていない農地（約1,400㎡）の整備および相原町地内のスギやヒノキの人工林（約7ha）の間伐を実施します。また、小山田エリアにおける来訪者と地域住民が交流できる施設の機能を検討するため、地域住民等を対象とするワークショップを開催します。
- 拡充 ② 地域内流通インフラを拡充し、鮮度の高い町田産農産物を購入しやすい環境を整備します。また、農産物や農産物直売所等の市内農業情報を多様な媒体（情報誌・インターネット・イベント）を通じて、幅広い年齢層へPRします。
- ③ 収益性の高い効率的な農業経営を目指す既存の農業者及び新規就農者に対し、農業用施設や機械等の導入を支援します。また、経営開始直後の新規就農者に対し、経営資金を交付します。
- ④ ふるさと農具館では、一般の方をはじめ、見学に来る小学生に対しても、わかりやすく昔の農具などを紹介します。見学にあたっては、展示品を見るだけでなく、触って体験してもらえるプログラムを新たに実施します。

主な事業費	① 整備工事費(農地整備)	20,090千円
	施設等管理委託料(緑農事業用地管理)	13,100千円
	事業・業務委託料(東京都森林再生)	6,430千円
	清掃委託料(バイオトイレ管理)	3,641千円
	里山環境再生・保全事業補助金	3,000千円
	② 作成委託料(まち☆ベジブック)	1,900千円
	特定農産物生産出荷事業補助金	600千円
	③ 農業次世代人材投資資金交付金	9,434千円
	新規就農者定着支援事業補助金	6,318千円
	農業振興事業補助金	5,729千円
	④ 施設等管理委託料(ふるさと農具館指定管理)	7,160千円
	景観作物栽培負担金	6,700千円
	施設等管理委託料(七国山ファーマーズセンター指定管理)	5,000千円
主な特定財源	① 土地改良事業費補助金(都1/2)	10,045千円
	森林再生事業委託金(都10/10)	6,430千円
	生態系保全取組推進事業費補助金(都1/2)	1,500千円
	③ 農業次世代人材投資事業費補助金(都10/10)	9,434千円
	新規就農者定着支援事業費補助金(都3/4)	5,415千円

一般会計			款 7	項 1	目 1	商工業振興費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	1,319,328	764,640	45,439	0	149,765	359,484	
2021年度	531,791	8,029	40,901	0	150,524	332,337	

担当 産業政策課

予算書 126 ページ

○事業の内容

- 新規** ① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、市内経済の活性化を図るとともに、「新しい生活様式」や、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の社会の変化に対応する中小企業者等を支援します。
- ② 事業者や働く人のチャレンジをさらに支援するほか、人の交流を通じた新たな価値を創出するなど、市の産業振興を加速させるため、町田新産業創造センター、町田商工会議所、町田市勤労者福祉サービスセンターの産業支援施設を複合化し、町田市の産業振興を牽引する拠点を目指します。
- ③ 2021年度から2023年度を計画期間とする「町田駅周辺地区都市再生整備計画」を推進し、原町田大通りに新たな憩いと賑わいの空間の創出を目指します。
- ④ 新たなビジネスモデルや新技術の導入にチャレンジする事業者を支援し、市内事業者の競争力強化と付加価値の向上を図ります。

○2022年度の取り組み

- 新規** ① ・「キャッシュレス決済の促進」及び「市内経済活性化」を図るため、キャッシュレス決済プレミアムポイント事業の第3弾を実施します。
・中小企業者のデジタル化や、BCP(事業継続計画)の策定・改定、BCPを実践するために必要な経費の一部を補助します。
・創業機運の醸成を図るため、高校生や大学生等を対象として、町田新産業創造センターが実施する「若者創業スクール」を支援し、次の時代を担う人材を育成します。
・中心市街地の空き店舗等の利用を促進するため、コロナ禍でも開業に向けたチャレンジをする事業者の出店を支援し、賑わいと交流に溢れるまちづくりを推進します。
- ② 産業支援施設の複合化に向けて、民間活力導入可能性調査を行い、民間活力による整備事業手法を検討、決定します。
- ③ 原町田大通りに新たな憩いと賑わいの空間を創出するため、2021年度に実施した社会実験の結果をもとに、2023年度に原町田大通りに整備するパークレットのデザイン設計を行います。併せて、原町田大通りの歩道拡幅の設計を行います。また、パークレットの活用を検討するため、都市再生推進法人と共に、憩いの空間創出や物販等の社会実験を実施します。
- ④ 市内事業者が実施する新商品・新サービスの開発及び開発に係る実証実験の費用の一部を補助します。

主な事業費

① 事業・業務委託料(プレミアムポイント)	702,040千円
中心市街地空き店舗等利用促進事業補助金	25,000千円
若者創業スクール事業補助金	15,000千円
中小企業者支援補助金	14,000千円
② 調査等委託料(民間活力導入可能性)	12,000千円
③ 事業・業務委託料(原町田大通りパークレットデザイン)	15,000千円
設計委託料(原町田大通り歩道拡幅)	9,488千円
事業・業務委託料(原町田大通り滞留空間創出社会実験)	4,500千円
④ 新商品・新サービス開発事業補助金	12,000千円

主な特定財源

① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	756,040千円
③ 社会資本整備総合交付金(国1/2)	8,600千円
④ 指定寄附金	12,000千円

一般会計			款 7	項 1	目 2	観光振興費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2022年度	160,445	45,000	2,990		0	271	112,184
2021年度	88,952	0	4,320		0	259	84,373

担当 観光まちづくり課

予算書 127 ページ

○事業の内容

新規 ① 町田薬師池公園四季彩の杜エリアは、2020年度、2021年度と2年連続で来園者数が110万人を超え、過去最高の賑わいをみせています。このエリア全体の魅力を更に引きだし、多くの市民や観光客が訪れ、町田市のシンボルとなるようブランディングを行います。

新規 ② 市内の回遊性を高める観光プロモーションを実施し、来訪促進及び市内経済の活性化を図ります。

○2022年度の取り組み

新規 ① 新たに町田市観光コンベンション協会が実施する町田薬師池公園四季彩の杜に係る事業を支援し、四季彩の杜各施設の一体的なコーディネートと来訪者の満足度向上に取り組みます。また、四季彩の杜の更なる魅力向上のため、現行の「町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画」の見直しを行い、ニーズ調査や地元・関係団体との意見交換などを通して、新たな計画を策定します。

新規 ② 町田市観光コンベンション協会や町田市商店会連合会と連携し、市内を回遊する大規模なイベントを開催します。また、デジタル技術を活用し、コロナ禍でも安心して楽しめる新たなデジタルスタンプラリーも合わせて実施します。

主な事業費	① 町田薬師池公園四季彩の杜おもてなし事業補助金	20,000千円
	計画策定委託料(四季彩の杜魅力向上計画)	7,500千円
	事業・業務委託料(四季彩の杜プロモーション)	3,598千円
	② 事業・業務委託料	50,000千円
	(地域回遊イベント)	45,000千円)
	(デジタルスタンプラリー)	3,300千円)
	(シティセールス活動)	1,700千円)

主な特定財源	① 観光まちづくり推進支援事業補助金(都1/2)	1,490千円
	② 新型コロナウイルス感染症対応	45,000千円
	地方創生臨時交付金(国)	
	観光まちづくり推進支援事業補助金(都1/2)	1,500千円

環境資源部

(1) 環境資源部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 温室効果ガスの排出量を削減するため、水素エネルギー、再生可能エネルギーの利活用を推進します。(環境政策課 218ページ)
- 2 生物多様性を保全するため、市民に向けた情報発信を行い、生きものや自然に関する意識の向上を図ります。(環境保全課 219ページ)
- 3 公害発生の未然防止と被害の低減を図るため、市内の環境の実態把握・監視及び事業者等の指導を行います。(環境保全課 219ページ)
- 4 「町田市一般廃棄物資源化基本計画」に基づき、ごみの減量・資源化を市民・市民団体・事業者と協働して実施します。(環境政策課 220ページ)
- 5 ごみの減量や処理費用負担の公平化のため、指定収集袋の製造・販売を行います。(環境政策課 220ページ)
- 6 「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、熱回収施設等(焼却施設、バイオガス化施設、不燃・粗大ごみ処理施設、施設名称「町田市バイオエネルギーセンター」)の整備事業を推進します。(循環型施設整備課 221ページ)
- 7 「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、資源ごみ処理施設(容器包装プラスチック、ビン、カン等)の整備事業を推進します。(循環型施設整備課 221ページ)
- 8 安定したごみ処理を行うため、町田市バイオエネルギーセンターをはじめとする処理施設の運営を行います。(資源循環課 222ページ)
- 9 最終処分場等の上部を利用するにあたり、峠谷地区への覆土工事を行います。(資源循環課 222ページ)
- 10 衛生的な市民生活を維持するため、安定した資源とごみの収集を行います。(3R推進課 223ページ)

(2) 2022年度 環境資源部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項 目	2022年度	2021年度	比較	事業名
4	衛生費				
1	保健衛生費				
5	環境政策費	23,486	29,510	△ 6,024	環境政策推進費
6	環境衛生費	70,849	45,488	25,361	公害対策費 環境衛生対策費
○	環境・自然共生費	0	4,927	△ 4,927	共生推進事業費
3	清掃費				
1	ごみ政策費	2,346,889	1,872,179	474,710	ごみ政策推進費 広域廃棄物処理費
2	循環型施設整備費	549,541	15,496,325	△ 14,946,784	資源化施設整備費
3	廃棄物処理費	1,889,428	1,657,859	231,569	廃棄物処理施設運営費 リレーセンターみなみ運営費 し尿処理場管理費 再資源化推進費 最終処分場費
4	ごみ収集費	1,739,582	1,690,840	48,742	廃棄物収集費 適正処理推進費
11	災害復旧費				
2	厚生労働施設災害復旧費				
1	衛生施設災害復旧費	2	2	0	衛生施設災害復旧事業費
合 計		6,619,777	20,797,130	△ 14,177,353	

※職員人件費は除いています。

環境資源部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	6,619,777	101,951	422,179	218,000	2,873,754	3,003,893
2021年度	20,797,130	4,272,781	507,975	8,640,000	4,062,961	3,313,413
比 較	△ 14,177,353	△ 4,170,830	△ 85,796	△ 8,422,000	△ 1,189,207	△ 309,520

(3) 事業の説明

一般会計			款 4	項 1	目 5	環境政策費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2022年度	23,486	0	600		0	2,507	20,379
2021年度	29,510	0	0		0	2,669	26,841

担当 環境政策課 予算書 117 ページ

○事業の内容

① 2022年度からスタートする「第3次町田市環境マスタープラン」に掲げる望ましい環境像「みんなで将来に受け継ぐ水とみどり豊かな まちだ」を実現するため、環境施策を推進し、計画の進行管理を行います。

② 市の温室効果ガス排出量や廃棄物排出量等の削減を目的として、市独自に構築した「町田市環境マネジメントシステム」を運用します。また、省エネルギー法、地球温暖化対策推進法、東京都環境確保条例に基づくエネルギー使用量の集計、公表を行い、定期報告書等を作成します。

新規 ③ 「町田市5ヵ年計画22-26」、「第3次町田市環境マスタープラン」に基づき、省エネルギーや再生可能エネルギーの普及・導入を促進し、温室効果ガス排出量を削減するための取り組みを実施します。

○2022年度の取り組み

① 「第3次町田市環境マスタープラン」に基づき、施策や重点プロジェクトを推進します。また、環境に関する様々な取り組み・情報を市民の皆様に発信するため、町田市環境白書や環境広報紙「ECOまちだ」の発行を行います。

② 「町田市環境マネジメントシステム」を運用し、市が所有する全施設を対象として、温室効果ガス排出量や廃棄物排出量等の削減を推進します。また、市内のエネルギー使用量状況について精査・分析し、省エネルギー法等各種法令に基づく国等への報告書を提出します。

新規 ③ 第3次町田市環境マスタープランの目標である「エネルギーを賢く利用し、気候変動の影響にも対応するまち」や「環境について、みんなで学び、協働を進めるまち」を実現するため、家庭用燃料電池(エネファーム)の設置奨励金を新設します。また、次世代を担う小・中学生へ水素エネルギーの普及啓発を行うほか、市内に水素ステーション設置を目指します。

主な事業費	① 作成委託料(環境白書)	1,646千円
	配布委託料(環境広報紙)	1,489千円
	② 事業・業務委託料 (環境マネジメントシステム運用支援) 事業・業務委託料 (省エネルギー法等対応事務支援)	2,574千円 1,001千円
	③ 次世代エネルギー等促進奨励金 研修・講座委託料(水素エネルギー等普及啓発)	5,250千円 1,100千円
主な特定財源	① 広告掲載料	80千円
	③ 地域環境力活性化事業補助金(都1/2)	600千円

一般会計			款 4	項 1	目 6	環境衛生費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	70,849	0	6,579	0	7,853	56,417	
2021年度	45,488	0	4,944	0	5,308	35,236	

担当 環境保全課

予算書 117 ページ

○事業の内容

拡充

① 健康で安全かつ快適な環境を確保するため、環境関連法令に基づく事業者への届出指導や市民からの公害相談対応のほか、現地調査や現場指導を行います。また、公害発生の未然防止を図るため、市内の環境の実態把握と工場・事業場からの汚水や臭気等の調査を行います。

拡充

② 「町田市あきかん・吸い殻等の散乱防止等に関する条例」に基づき、環境美化を促進します。美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域を指定し、ポイ捨ての抑制や路上喫煙防止の啓発・指導を行います。また、指定区域内に設けられた指定喫煙所や区域の周知看板及び路上喫煙禁止を示す路面表示等の維持管理を行い、まちの美化を推進します。

③ 生物多様性の保全を目的として、生きものや自然に関する意識を育むための取り組みを実施します。

○2022年度の取り組み

拡充

① 水質汚濁防止法で規定された調査として河川水質調査および地下水水質調査を、騒音規制法で規定されている調査として自動車騒音の状況の常時監視を行います。工場・事業場に対し、各環境法令の遵守状況を確認し適切な指導を進めます。2022年度から建築物の解体等工事における石綿飛散防止に関する指導を強化します。

拡充

② まちの美化を推進するため、多摩境駅周辺・南町田グランベリーパーク駅周辺を、新たに美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域に指定し、指定喫煙所や区域の周知看板及び路上喫煙禁止を示す路面表示を設置します。また、2022年度からは指定区域外についてもポイ捨て防止啓発を促進するため、市内大学と連携し学生がデザインしたポイ捨て防止路面表示を必要に応じて設置します。

③ 市民通報アプリ「まちピカ町田くん」を活用した生きもの調査を行い、生きもの情報を収集し、魅力を発信します。また、生きもの共生フォーラムや出前授業等で普及啓発を行います。

主な事業費

① 調査等委託料

9,076千円

測定委託料

4,337千円

② 事業・業務委託料

20,617千円

(道路等喫煙禁止区域等巡回指導)

事業・業務委託料

8,410千円

(道路等喫煙禁止区域内指定喫煙所清掃等)

整備等負担金

4,650千円

③ 調査等委託料

869千円

主な特定財源

① 公害対策事業委託金

4,832千円

③ みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金

1,000千円

一般会計			款 4	項 3	目 1	ごみ政策費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2022年度	2,346,889	0	396,000		0	1,080,272	870,617
2021年度	1,872,179	0	200,000		0	976,088	696,091

担当 環境政策課

予算書 119 ページ

○事業の内容

- ① 「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画」に基づき、社会情勢の変化など市を取り巻く環境変化を踏まえ、ごみの減量や資源化を推進します。
- ② 多摩ニュータウン環境組合において、町田市の一部地域の可燃ごみ・不燃ごみを中間処理するにあたり、一部事務組合の構成市として運営に係る経費を負担しています。
- ③ 東京たま広域資源循環組合において、町田市で発生した焼却灰をエコセメント化するにあたり、一部事務組合の構成市として運営に係る経費を負担しています。
- ④ 有料のごみ袋(指定収集袋)を用いた収集を行うことで、ごみの減量・資源化の推進、ごみの排出量に応じた費用負担の公平化を図ります。

○2022年度の取り組み

- ① 地域資源回収の支援、リサイクル広場の実施、生ごみの減量等の取組を行います。また、動画配信やスマホアプリ等を用いたごみ減量の啓発を行います。
- ② 多摩ニュータウン環境組合の処理区域(小山ヶ丘、大蔵町、真光寺町、真光寺、広袴町、広袴、鶴川団地)の可燃ごみ・不燃ごみを多摩清掃工場で中間処理します。
- ③ 町田市バイオエネルギーセンターで発生した焼却灰を、東京たま広域資源循環組合でエコセメントとして資源化します。
- ④ 指定収集袋事業の安定した継続のため、指定収集袋の製造業務や保管・配送業務、廃棄物処理手数料の収納事務を委託・管理します。

主な事業費	① 奨励金・報償金(地域資源化奨励金)	89,400千円
	施設等管理委託料(リサイクル広場管理運営)	23,911千円
	② 廃棄物処分手数料	350,000千円
	多摩ニュータウン環境組合負担金	134,030千円
	③ 東京たま広域資源循環組合負担金	686,875千円
	④ 事業・業務委託料	375,324千円
	(指定収集袋製造	247,560千円)
	(指定収集袋保管・配送及び手数料収納管理	106,118千円)
	(ごみ処理手数料収納	21,646千円)
主な特定財源	① 廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金	83,271千円
	④ 家庭ごみ処理手数料	369,341千円
	少量排出事業者ごみ処理手数料	5,983千円

一般会計			款 4	項 3	目 2	循環型施設整備費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	549,541	97,333	19,000	218,000	37,083	178,125	
2021年度	15,496,325	4,271,846	302,235	8,640,000	1,470,430	811,814	

担当 循環型施設整備課

予算書 119 ページ

○事業の内容

- ① 「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、熱回収施設等「施設名称:町田市バイオエネルギーセンター」(焼却施設、バイオガス化施設、不燃・粗大ごみ処理施設)を旧町田リサイクル文化センター敷地内に整備します。
- ② 「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、資源ごみ処理施設(容器包装プラスチック、ビン、カンなど)を市内2箇所(相原地区、上小山田地区)に整備します。

○2022年度の取り組み

- ① 2017年度から工事に着手し、2022年1月に新工場が本稼働しました。2022年度は、引き続き既存工場棟の解体工事に着手します。
- ② 2022年度は、資源ごみ処理施設整備に向けた調査や法令手続き等を行います。

主な事業費	① 整備工事費	340,000千円
	調査等委託料(土壌汚染調査)	54,450千円
	工事監理委託料	35,600千円
	② 調査等委託料(相原地区物件補償費積算)	7,500千円
	不動産鑑定・評価委託料(相原地区土地鑑定)	5,317千円

債務負担行為	① 整備工事費	
	(2016～2024年度債務負担行為事業	事業費 29,487,618千円)
	(2019～2024年度債務負担行為事業	事業費 1,485,198千円)
	(2021～2022年度債務負担行為事業	事業費 157,256千円)
	(整備工事費全期間	総事業費 31,251,798千円
	2021年度管理棟仕様変更等121,726千円を含む)	
	工事監理委託料	
	(2016～2024年度債務負担行為事業	総事業費 287,280千円)
	調査等委託料(土壌汚染調査)	
	(2021～2022年度債務負担行為事業	総事業費 54,450千円)

主な特定財源	① 循環型社会形成推進交付金(国1/3)	97,333千円
	市町村総合交付金(都)	19,000千円
	廃棄物処理施設整備事業債	218,000千円

一般会計			款 4	項 3	目 3	廃棄物処理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	1,889,428	4,618	0	0	1,468,175	416,635	
2021年度	1,657,859	935	0	0	1,342,470	314,454	

担当 資源循環課

予算書 120 ページ

○事業の内容

- ① 2022年1月に稼働した、生ごみやごみ焼却熱からエネルギーを回収する新清掃工場である町田市バイオエネルギーセンターの効率的な運営管理を行います。
- ② 町田市一般廃棄物最終処分場(池の辺地区、峠谷地区)及び隣接する旧埋立地について、2017年度に策定した「熱回収施設等の周辺施設整備基本構想」に基づき、忠生スポーツ公園として活用するため、埋め立てた廃棄物が周辺環境へ影響を及ぼさず、安全に上部を利用できる状態に整備します。

○2022年度の取り組み

- ① 公設民営(DBO方式)で運営する町田市バイオエネルギーセンターの運営事業及び財務状況を市がモニタリング(監視・評価)することにより、円滑な運営管理を行います。
- ② 忠生スポーツ公園として活用する前段階である最終処分場の閉鎖に向け、2021年度に引き続き峠谷地区の覆土工事を行います。
また、最終処分場等とその周辺の安全確認のため、環境モニタリング調査と雨水調整池浚渫を継続して行います。

主な事業費 ① 事業・業務委託料 931,924千円
(施設運営 926,314千円)
(施設運営財務状況評価支援等 5,610千円)

② 管理工事費(峠谷地区覆土工事) 84,084千円
清掃委託料(調節池浚渫) 3,903千円
調査等委託料(埋立廃棄物安定化状況評価) 3,406千円
調査等委託料 1,875千円
(旧埋立地環境モニタリング調査及び調査計画策定)

債務負担行為 ① 事業・業務委託料(施設運営業務)
(2016～2040年度債務負担行為事業 総事業費 17,690,304千円)

② 管理工事費(峠谷地区覆土工事)
(2021～2022年度債務負担行為事業 総事業費 140,140千円)

主な特定財源 ① 持込ごみ処理手数料 717,669千円
資源物売払代(古紙、古着等) 114,193千円
余剰電力売払収入 92,707千円

② 土砂搬入収入 84,084千円

一般会計			款 4	項 3	目 4	ごみ収集費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2022年度	1,739,582	0	0		0	277,864	1,461,718
2021年度	1,690,840	0	0		0	264,972	1,425,868

担当 3R推進課

予算書 121 ページ

○事業の内容

- ① ごみと資源の収集を安定して行うことで、市内の衛生環境の維持を図ります。
- ② 集積所を適切に管理し、市内の衛生環境の維持を図ります。
- ③ ごみの処理に関する相談にワンストップで対応します。

○2022年度の取り組み

- ① 安定した収集を継続して行うため、ごみ(可燃物・粗大ごみ・有害ごみ)と資源(容器包装プラスチック・ビン・カン・ペットボトル・古紙・古着)の収集運搬業務を委託・管理します。
また、塵芥収集車の老朽化が進んでいるため、一部の車両を更新します。
- ② ごみの出し方を周知するため、資源とごみの出し方ガイド・カレンダーを作成し配布します。
- ③ 市民からの問い合わせに迅速に対応するため、地図システムを活用します。

主な事業費	① 収集・処分等委託料	1,639,277千円
	自動車借上料	2,244千円
	② 印刷製本費	9,268千円
	配布委託料	6,080千円
	③ システム使用料	1,958千円

債務負担行為	① 収集・処分等委託料	
	(2021～2022年度債務負担行為事業 総事業費 1,170,533千円)	

主な特定財源	① 廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金	207,447千円
--------	-----------------------	-----------

道路部

(1) 道路部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 道路施設について管理計画に基づき、事後的な保全から予防的な保全に転換を図ること
で、安全な道路環境を保つとともに、補修費用の縮減や平準化を図ります。(道路政策課
228ページ)
- 2 道路の適正な管理のため、道路の不具合に関する通報の受付や調査、改善、指導等を行
います。(道路管理課 229ページ)
- 3 幹線・準幹線道路舗装管理計画(長寿命化計画)に基づき、計画的に道路の維持補修をし
ます。(道路維持課 230ページ)
- 4 橋梁管理計画(長寿命化計画)に基づき、異常や損傷を早期に発見し、処置を講じるための
点検や維持補修を行います。(道路維持課 230ページ)
- 5 リース方式で全灯LED化した街路灯の維持管理を行います。(道路維持課 230ページ)
- 6 車道幅員が狭く、対面通行が困難な状況に対し、円滑な通行と歩行者の安全を確保するた
め、緑の保全を図りながら尾根緑道の再整備を行います。(道路整備課 231ページ)
- 7 電柱の無い街並みと良好な景観を形成し、また災害時の電柱倒壊等の被害を防止するた
め、無電柱化を進めます。(道路整備課 231ページ)
- 8 相原駅周辺の街づくりの推進のため、相原駅東口へのアクセス路等の整備を進めます。
(道路整備課 231ページ)
- 9 円滑な通行と交通の安全を確保するため、都市計画道路と生活道路を結ぶ準幹線道路の
整備を進めます。(道路整備課 231ページ)
- 10 安全に歩行できる環境をつくるため、交通量の多い道路の整備・改良に合わせて歩道整備
を進めます。(道路整備課 231ページ)
- 11 都道である町田街道・鎌倉街道・成瀬街道の渋滞解消や歩行者、自転車の安全性向上に、
東京都と協力して取り組みます。(道路整備課 233ページ)
- 12 円滑に移動できる道路網を実現するため、道路網の基幹である都市計画道路の整備を進
めます。(道路整備課 233ページ)
- 13 鶴川駅周辺の街づくりの推進のため、鶴川駅北口広場の再整備を進めます。(道路整備課
233ページ)

(2) 2022年度 道路部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項 目	2022年度	2021年度	比較	事業名
8	土木費				
1	土木管理費				
	1 道路総務費	5,597	5,373	224	道路総務費
2	道路橋梁費				
	1 道路計画費	63,518	100,425	△ 36,907	道路橋梁整備費
	2 道路管理費	170,584	173,457	△ 2,873	道路管理費 用地管理費 狭あい道路・私道等整備費
	3 道路維持費	1,788,332	1,546,106	242,226	道路維持費 道路橋梁費 街路灯費
	4 道路整備費	1,352,388	1,055,639	296,749	道路新設改良費 準幹線道路新設改良事業費 生活道路新設改良事業費 歩道整備事業費
3	都市計画費				
	6 街路整備費	1,246,396	805,411	440,985	都市計画道路築造事業費 みちづくり・まちづくりパート ナー事業費 都計道3・4・41(小山)築造事 業費 鶴川駅北口広場整備事業費
11	災害復旧費				
1	公共土木施設災害復旧費				
	1 道路等災害復旧費	2	2	0	道路等災害復旧事業費
合 計		4,626,817	3,686,413	940,404	

※職員人件費は除いています。

道路部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	4,626,817	229,305	758,221	1,034,000	693,891	1,911,400
2021年度	3,686,413	45,100	494,151	764,000	618,667	1,764,495
比 較	940,404	184,205	264,070	270,000	75,224	146,905

(3) 事業の説明

一般会計			款 8	項 1	目 1	道路総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	5,597	0	0	0	222	5,375	
2021年度	5,373	0	0	0	222	5,151	

担当 道路政策課

予算書 129 ページ

○事業の内容

① 道路部内及び道路政策課内の事務処理を行います。また、総務担当課として、部内の調整や進捗管理等を行います。

○2022年度の取り組み

① 関係機関との連絡・調整を適切に行い、円滑な組織運営を進めていきます。

主な事業費 ① システム保守点検委託料(土木積算システム) 2,891千円
復写機使用料 938千円

特定財源 ① 複写機等使用料 222千円

担当 道路政策課

予算書 130 ページ

一般会計			款 8	項 2	目 2	道路管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	170,584	2,000	18,756	0	22,228	127,600	
2021年度	173,457	2,000	6,777	0	21,649	143,031	

担当 道路管理課

予算書 130 ページ

○事業の内容

- ① 道路の適正な管理のため、道路の不具合に関する通報の受付や調査、改善、指導等を行います。
道路の交通安全を確保し、良好な景観を保つため、自転車等放置禁止区域等に放置された自転車等の撤去・移送を行います。
- ② 測量委託により道路管理平面図等の図面を作成し、複写や証明を発行します。
道路の幅が4メートル未満の狭あい道路(建築基準法第42条第2項道路)の後退部分の土地を土地所有者から寄附を受け、道路として整備します。

○2022年度の取り組み

- ① 道路の不具合をスマホで通報できる市民通報アプリ「まちピカ町田くん」や駐輪場シェアサービス「みんちゅうSHARE-LIN」(しえあーりん)などのPRを行います。
放置自転車等の撤去実施を約1,000回予定しています。
交通事故の防止のため、カーブミラー・注意喚起用看板など交通安全施設の設置、危険箇所の改良等を行います。
- ② 道路台帳が未整備の路線について道路区域を明確にするため、道路台帳と境界確定図の整備を450m予定しています。
狭あい道路拡幅事業について、整備工事を11件予定しています。
道路占用申請や屋外広告物申請の許可を行い、道路占用料や申請手数料を徴収します。

主な事業費	① 事業・業務委託料(放置自転車対策)	55,737千円
	設置工事費(交通事故防止)	8,045千円
	② 整備工事費(狭あい道路整備)	21,940千円
	測量委託料(狭あい道路測量分筆登記等)	18,833千円
	測量委託料(境界管理)	4,477千円
	測量委託料(道路境界確定)	3,784千円
主な特定財源	① 放置自転車移送料	4,050千円
	原動機付自転車移送料	1,340千円
	② 社会資本整備総合交付金(国1/2)	2,000千円
	道路占用料	12,968千円
	境界図写等交付手数料	3,000千円
	境界図等証明手数料	405千円

一般会計			款 8	項 2	目 3	道路維持費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	1,788,332	109,175	92,501	56,000	136,307	1,394,349	
2021年度	1,546,106	7,100	29,780	134,000	37,924	1,337,302	

担当 道路維持課

予算書 131 ページ

○事業の内容

- ① 道路を計画的または応急的に維持管理することで、良好な道路環境を維持し、誰もが安全かつ円滑に移動できるようにします。
- ② 橋梁やペDESTリアンデッキの定期点検や補修工事を計画的に行い、安全で快適に通行できるようにします。
- ③ 夜間でも安全・安心に道路を通行できるように、街路灯の維持管理を行います。

○2022年度の取り組み

- ① 道路の応急修繕を行い、良好な道路環境を維持します。
街路樹の定期剪定や枯れた樹木の伐採、伐採箇所の再植樹を行います。
経年劣化した道路(2路線)の路面を補修します。
- ② 鉄道に架かる橋梁について、工事負担金による補修と点検を行います。また、小田急町田駅からJR町田駅に向かうデッキ(ペDESTリアン1号デッキ)の補修工事をを行います。
- ③ リース方式で全灯LED化した街路灯の維持管理を行います。

主な事業費 ① 道路等修繕料(道路応急修繕) 480,178千円
施設等管理委託料(街路樹等) 215,000千円
補修工事費(忠生701号線、町田437号線) 82,672千円

② 工事負担金(橋梁補修工事2橋、橋梁点検5橋) 206,470千円
補修工事費 172,000千円
(ペDESTリアン1号デッキ上屋補修)

③ 道路付帯設備借上料(街路灯) 162,758千円

債務負担行為 ② 工事負担金(橋梁補修工事1橋)
(2022～2024年度債務負担行為事業 総事業費 552,420千円)

③ 道路付帯設備借上料
(2018～2035年度債務負担行為事業 総事業費 2,542,965千円)

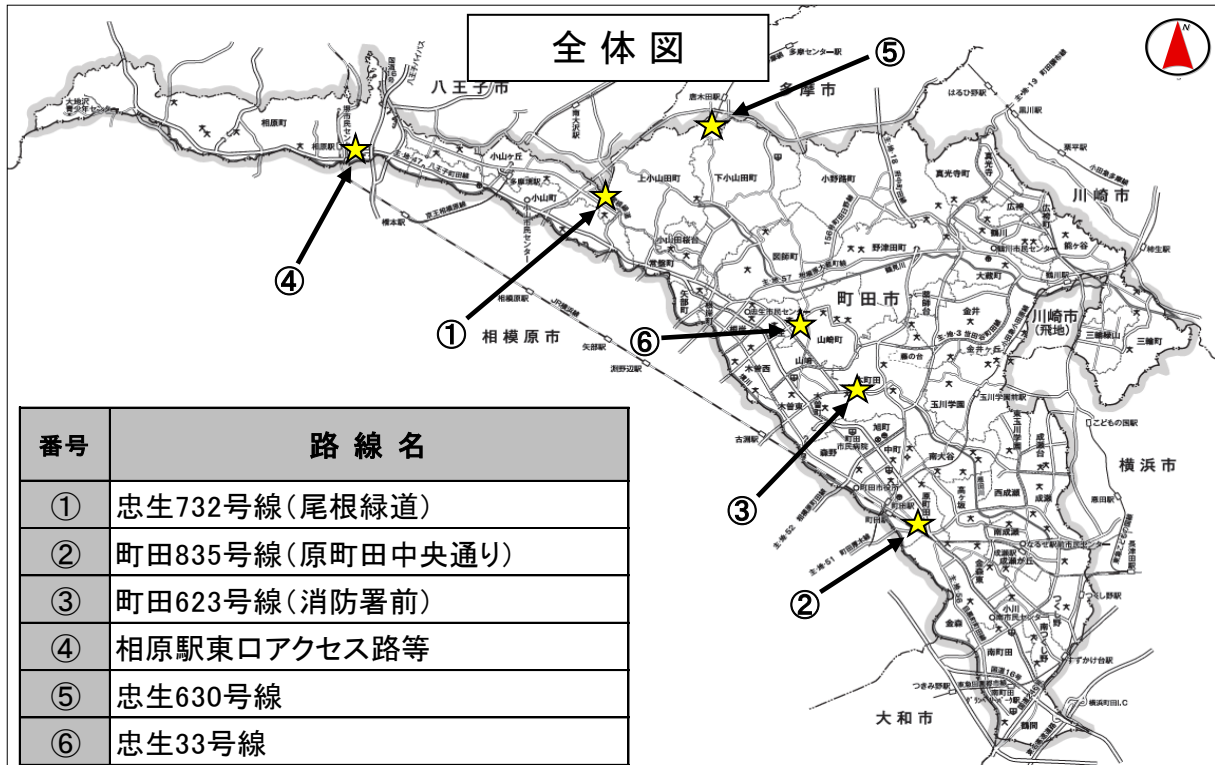
主な特定財源 ① 道路橋梁費補助金(都3/10) 19,839千円
道路整備事業債 56,000千円

② 道路メンテナンス事業費補助金(国5.5/10) 106,425千円
道路橋梁費補助金(都2.5/10) 43,537千円

一般会計			款 8	項 2	目 4	道路整備費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	1,352,388	47,600	408,020	597,000	0	299,768	
2021年度	1,055,639	0	365,594	513,000	0	177,045	

担当 道路整備課

予算書 132 ページ



○事業の内容

① 尾根緑道は、遊歩道やサイクリングロード等が整備され自然とのふれあいを楽しむことができる大規模緑道として市民に親しまれてきました。しかし、本路線は相互通行でありながら車道幅員が狭く、車両のすれ違いトラブルが発生するなど、現在の交通量に対応した道路となっていない状況です。円滑な通行を確保し歩行者の安全性向上と、緑道としての魅力向上を図るため、尾根緑道の再整備を行います。
事業延長 約1,100m

②～③の路線は、良好な景観の創出、安全で快適な通行空間の確保、防災機能の強化を図るため、既設道路において、無電柱化に向けた整備を行います。

② 町田835号線(原町田中央通り)は、市民や来街者の通行が多く、商業の活性化への貢献が期待されることから、無電柱化に向けた整備を行います。

③ 町田623号線(消防署前)は、2017年11月に町田消防署が移転し、防災上重要な路線となることから、防災機能向上を主な目的として、無電柱化に向けた整備を行います。

④ 相原駅周辺の街づくりの推進のため、相原駅東口へのアクセス路等を整備します。

⑤ 忠生630号線は、町田市側都道の整備が進む中、周辺の土地利用により宅地化が進み交通量が増加しています。円滑な通行と交通の安全を確保するため、本路線を整備します。

⑥ 忠生33号線は、交通量の多い道路であり、安全及び快適性を高めるため、必要な用地を取得しつつ、歩道拡幅や改良を行います。

○2022年度の主な取り組み

- ① 道路改良工事を行います。
- ② 企業者による支障移設を行います。
- ③ 街築・伐採工事及び電線共同溝工事を行います。
- ④ 用地取得を行います。
- ⑤ 道路築造工事を行います。
- ⑥ 道路改良工事を行います。

主な事業費	① 整備工事費	184,800千円
	② 物件等補償料(支障移設)	38,000千円
	③ 整備工事費	136,245千円
	④ 物件等補償料	137,400千円
	用地購入費	136,716千円
	⑤ 整備工事費	180,000千円
	⑥ 整備工事費	134,000千円
債務負担行為	① 整備工事費 (2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 427,000千円)	
	⑤ 整備工事費 (2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 450,000千円)	
主な特定財源	① 道路橋梁費補助金(都1/2)	46,130千円
	道路整備事業債	124,000千円
	② 無電柱推進計画事業費補助金(国5.5/10)	13,750千円
	③ 無電柱推進計画事業費補助金(国5.5/10)	25,850千円
	④ 道路橋梁費補助金(都1/2)	123,300千円
	道路整備事業債	135,000千円
	⑤ 道路橋梁費補助金(都1/2)	35,000千円
	道路整備事業債	130,000千円
	⑥ 道路橋梁費補助金(都1/2)	51,940千円
	道路整備事業債	87,000千円

○2022年度の主な取り組み

- ① 事業認可取得に向けた設計を行います。
- ② 詳細設計及び用地取得を行います。
- ③ 予備設計及び用地取得を行います。
- ④ 詳細設計及び用地取得を行います。
- ⑤ 橋梁工事を行います。
- ⑥ 上屋及び街築工事を行います。

主な事業費	① 設計委託料	900千円
	② 用地購入費	50,209千円
	物件等補償料	18,500千円
	設計委託料(詳細設計)	10,000千円
	③ 物件等補償料	62,000千円
	用地購入費	44,000千円
	設計委託料(予備設計)	29,000千円
	④ 物件等補償料	161,000千円
	用地購入費	63,400千円
	設計委託料(詳細設計)	20,000千円
	⑤ 整備等負担金(橋梁工事)	330,000千円
	⑥ 整備工事費	260,000千円
債務負担行為	⑤ 整備等負担金(橋梁工事)	
	(2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費	555,730千円)
主な特定財源	② 東京都受託事業収入	92,753千円
	③ 東京都受託事業収入	174,540千円
	④ 東京都受託事業収入	263,841千円
	⑤ 都市計画費補助金(都1/2)	82,500千円
	市町村総合交付金(都)	29,000千円
	都市計画事業債	211,000千円
	⑥ 防災・安全交付金(国1/2)	50,500千円
	地域福祉推進包括補助金(都1/2)	55,000千円
	都市計画費補助金(都1/4)	25,250千円
	都市計画事業債	170,000千円

都市づくり部

(1) 都市づくり部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 多摩都市モノレール町田方面延伸の事業化に向けて、起終点となる町田駅周辺及び沿線である木曽山崎団地地区において、歩行者や地域交通のネットワーク構築に関する基盤の検討を行います。(都市政策課 239ページ)
- 2 小型バスによる小山田桜台・多摩南部地域病院間運行事業を、引き続き実施します。また、地域コミュニティバスに対する補助についても引き続き実施するとともに、福祉施設や地域住民など、多様な主体が行う地域の移動を支える取組を支援します。(交通事業推進課 242ページ)
- 3 全ての人が安全安心して公共交通を利用できる環境の整備に向けて、市内の鉄道駅を対象に、ホームドア整備に係る費用の補助を行います。(交通事業推進課 242ページ)
- 4 「鶴川駅周辺再整備基本方針」に基づき、都市基盤整備を行い、安全で便利な交通結節機能の強化と快適で賑わいのある駅前空間を実現します。(地区街づくり課 241ページ)
- 5 「町田市相原駅東口地区まちづくり構想」に基づき、東口地区としての拠点とにぎわいの形成、交通ネットワークの形成、良好な居住環境の形成を目指します。(地区街づくり課 241ページ)
- 6 「第二次野津田公園整備基本計画」に基づき、総合スポーツパークとしての機能を高めるため、施設稼働率の高いテニスコートの整備を優先的に進め、「スポーツの森」としての魅力を創出します。(公園緑地課 244ページ)
- 7 「熱回収施設等の周辺施設整備基本構想」に基づき、最終処分場の一部を閉鎖し、その上部に多目的広場やバスケットボールコートなどの整備を進め、多世代が集える忠生スポーツ公園として活用を図ります。(公園緑地課 244ページ)

(2) 2022年度 都市づくり部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項 目	2022年度	2021年度	比較	事業名
8	土木費				
	3 都市計画費				
	1 都市計画管理費	322,220	63,017	259,203	建築審査会委員費 都市計画審議会費 都市計画事務費 多摩都市モノレール推進費
	2 土地利用調整費	93,990	49,919	44,071	審議会・調停委員会委員費 土地利用事務費 住所整理事務費
	3 まちづくり推進費	54,957	245,441	△ 190,484	街づくり推進費 景観形成推進費 鶴川駅南土地地区画整理事業 会計繰出金
	4 交通事業推進費	258,536	242,825	15,711	交通輸送対策費
	5 建築開発審査費	8,391	7,466	925	建築開発事務費
	8 公園緑地費	3,262,492	2,041,760	1,220,732	公園緑地管理費 緑化推進費 薬師池公園四季彩の杜事業 費 ふるさとの森事業費 都市公園費 野津田公園費
	4 住宅費				
	1 住宅費	547,487	279,963	267,524	市営住宅費 住宅維持管理費 住宅改良費
	合 計	4,548,073	2,930,391	1,617,682	

※職員人件費は除いています。

都市づくり部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	4,548,073	570,606	444,948	825,000	511,542	2,195,977
2021年度	2,930,391	201,131	84,987	513,000	320,042	1,811,231
比 較	1,617,682	369,475	359,961	312,000	191,500	384,746

特別会計

(単位:千円)

鶴川駅南土地区画整理事業会計

款	項	目	2022年度	2021年度	比較	事業名
1 総務費						
1 総務管理費						
	1	一般管理費	992	997	△ 5	区画整理事務費 審議会委員費
2 事業費						
5 区画整理事業費						
	1	区画整理事業費	116,700	82,125	34,575	事業費
合 計			117,692	83,122	34,570	

※職員人件費、予備費は除いています。

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
鶴川駅南土地区画整理事業会計						
2022年度	117,692	77,800	38,900	0	0	992
2021年度	83,122	54,750	27,375	0	0	997
比 較	34,570	23,050	11,525	0	0	△ 5

(3) 事業の説明

一般会計			款 8	項 3	目 1	都市計画管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2022年度	322,220	0	0		0	16,779	305,441
2021年度	63,017	5,300	0		0	16,168	41,549

担当 都市政策課

予算書 133 ページ

○事業の内容

- ① 「町田市都市づくりのマスタープラン」で掲げる暮らしとまちのビジョン実現を図るため、都市計画の決定・変更を行います。
- ② 多摩都市モノレール町田方面延伸の事業化に向けて、東京都や多摩都市モノレール株式会社との調整を進めます。また、モノレール延伸の効果を最大限発揮するため、「町田市都市づくりのマスタープラン」で掲げる暮らしとまちのビジョン実現に向けた、モノレール沿線のまちづくりを具体化していきます。

○2022年度の取り組み

- ① 東京都が実施する区域区分の一括変更に合わせて、市全域の用途地域等の見直しに必要な図書を作成します。
学校施設等の再編において、必要な機能の集約・複合化を進めるため、用途地域等の決定・変更に必要な図書を作成します。
町田都市計画道路3・3・36号(木曽団地南～市民病院前)整備の進捗を踏まえ、沿道地域における用途地域等の変更に必要な図書を作成し、都市計画の変更を行います。
- ② モノレール新駅周辺の基盤整備等に向けて、基金を計画的に積み立てます。
モノレールの新たな起終点となる町田駅周辺では、「商業地を多機能化・ウォークアブルなまちにする」ことを目指して、歩行者ネットワーク構築に必要な測量や交通基盤の検討を行います。また、モノレール沿線の木曽山崎団地地区では、「住宅地を多機能化する」ことを目指し、地域交通ネットワーク構築に関わる基盤の検討を行います。

主な事業費	① 作成委託料	8,162千円
	(新たな学校づくりに伴う都市計画決定・変更	3,047千円)
	(都市計画道路沿線の都市計画決定・変更	2,761千円)
	(用途地域等の一括変更	2,354千円)
	② 多摩都市モノレール基金積立金	250,586千円
	事業・業務委託料	29,100千円
	(町田駅周辺地区基盤整備等概略検討	19,600千円)
	(森野住宅周辺地区交通基盤等概略検討	5,000千円)
	(木曽山崎団地地区基盤整備等概略検討	4,500千円)

主な特定財源	② 多摩都市モノレール基金積立金利子	586千円
--------	--------------------	-------

一般会計			款 8	項 3	目 2	土地利用調整費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2022年度	93,990	0	7,867		0	402	85,721
2021年度	49,919	0	2,623		0	1,067	46,229

担当 土地利用調整課

予算書 134 ページ

○事業の内容

- ① 持続可能な都市農地の保全・活用に向けて、市民との協働による都市農地を保全しやすい環境整備に取り組みます。
都市計画変更に伴う都市計画図等の修正を行います。
都市計画変更に伴い修正した公開用電子データの品質等を保持するため、検査等を行います。
都市基盤整備の基準となる公共基準点等の正確性を確保するため、現地確認、データ更新、管理図書等作成、測量標の再設置等を行います。
- ② わかりやすい町区域・住所の表示を実施することで、警察や消防の緊急時対応がしやすく、郵便や宅配の遅配等の心配が少なくなるなど、安心して暮らせるまちの実現を目指します。

○2022年度の取り組み

- ① 市内の都市農地の保全・活性化に向けて、新たな仕組づくりや「農の風景育成地区の指定」に向けた検討を行います。
特定生産緑地指定に向けて、現地調査や指定図書・管理台帳等を作成します。
共通地形図及び都市計画図等の修正やデータ更新等を行います。
- ② 南大谷及び東玉川学園三・四丁目地区の住所整理実施に向けて、市民懇談会の内容をまとめたチラシを各戸配付することで周知をおこない、地域住民との合意形成を図り、準備を進めます。

主な事業費 ① システム保守点検委託料(地理情報システム) 42,000千円
作成委託料 22,136千円
(都市計画図等修正等 15,826千円)
(特定生産緑地制定に係る資料 4,022千円)
(生産緑地地区管理等 2,288千円)
調査等委託料(都市農地維持活性化方策の検討) 14,228千円
事業・業務委託料(基準点管理) 12,315千円

② 事業・業務委託料(住所整理対象地区各戸配付) 957千円

債務負担行為 ② 事業・業務委託料(南大谷及び東玉川学園三・四丁目地区住所整理)
(2022～2024年度債務負担行為事業 総事業費 96,184千円)

主な特定財源 ① 地場産農産物消費拡大支援事業費補助金(都2/3) 5,250千円
都市農地事業費補助金(都1/2) 2,500千円

一般会計			款 8	項 3	目 3	まちづくり推進費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2022年度	54,957	1,500	0		0	519	52,938
2021年度	245,441	1,500	0		146,000	0	97,941

担当 地区街づくり課

予算書 134 ページ

○事業の内容

- ① 鶴川駅周辺街づくり事業については、「鶴川駅周辺再整備基本方針」(2016年策定)に基づき、都市基盤整備を行い、安全で便利な交通と快適で賑わいのある駅間空間を実現します。
- ② 相原駅周辺街づくり推進事業については、町田街道の大戸踏切立体交差化事業に伴う町田街道から駅東口へのアクセス路整備を契機とし、「町田市都市計画マスタープラン」(2011年策定)で定めた「生活中心地」にふさわしい土地利用の誘導を図り、生活利便性の高い街づくりを推進します。
- ③ 中心市街地整備事業については、「町田市中心市街地まちづくり計画」(2016年策定)に基づき、原町田中央通り(原町田大通りから文学館通りの区間)の無電柱化事業と併せて、沿道空間の賑わいづくりの検討を進め、人が主役の快適で居心地の良い通りの実現を目指します。

○2022年度の取り組み

- ① 鶴川駅周辺街づくり事業については、駅南口アクセス道路の整備に向けた用地測量を行います。
※鶴川駅南土地区画整理事業については、特別会計(鶴川駅南土地区画整理事業会計)にて計上しています。
- ② 相原駅周辺街づくり推進事業については、東口駅前広場整備に向けた測量を行います。
- ③ 中心市街地整備事業については、原町田中央通りの沿道空間の活用に向けて、使い方のルールや運用の仕組みを定めたガイドラインに基づき、試行的に運用を開始し、持続可能な運用体制を構築します。

主な事業費	① 測量委託料(鶴川駅南口アクセス道路)	13,705千円
	② 測量委託料(相原駅東口駅前広場)	897千円
	③ 事業・業務委託料 (原町田中央通りまちづくり支援)	3,300千円
特定財源	① まちだ未来づくり基金繰入金	519千円
	③ 社会資本整備総合交付金(国1/2)	1,500千円

一般会計			款 8	項 3	目 4	交通事業推進費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2022年度	258,536	93,356	56,206		0	625	108,349
2021年度	242,825	0	56,965		0	13,604	172,256

担当 交通事業推進課

予算書 135 ページ

○事業の内容

- ① 鉄道駅等への日常的な移動を支える交通手段の確保に向けて、路線バスを利用しやすい環境作りを進めます。
- ② 身近な地域の移動を担う交通を支え、移動しやすい環境をつくるため、地域コミュニティバスの運行に対し補助金を交付するとともに、地域の実情に合った地域交通の実現を目指します。
- ③ 鉄道交通網の充実に向けて、小田急多摩線の延伸実現を目指し、関係自治体や鉄道事業者をはじめとした関係者との協議を進めます。
- ④ 全ての人々が安全安心して公共交通を利用できる環境の整備に向けて、小田急町田駅のホームドア整備に対する補助事業を引き続き実施します。

○2022年度の取り組み

- ① 小山田桜台から唐木田方面への新規バス路線導入を目指し、引き続き小山田桜台・多摩南部地域病院間の小型バス運行事業を実施します。
- ② 町田市地域コミュニティバス「玉ちゃんバス」及び「かわせみ号」の運行に対し、引き続き補助金を交付します。また、身近な地域の「移動しやすさ」を向上させるため、福祉施設や地域住民など、多様な主体が行う地域の移動を支える取組を支援します。
- ③ 小田急多摩線の延伸実現に向け、引き続き関係者との協議を進めるとともに必要な調査を実施します。
- ④ 小田急町田駅のホームドア整備に対する補助事業を引き続き実施します。

主な事業費	① バス利用促進等補助金	43,183千円
	② 地域コミュニティバス運行事業補助金	49,507千円
	③ 小田急多摩線共同調査負担金	10,150千円
	④ 鉄道駅ホームドア整備事業補助金	110,000千円

特定財源	① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	93,356千円
	② 都市計画交通事業推進費(都1/2)	56,206千円
	③ 広告掲載料	355千円
	④ まちだ未来づくり基金繰入金	270千円

一般会計			款 8	項 3	目 5	建築開発審査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2022年度	8,391	0	1,751		0	2,878	3,762
2021年度	7,466	0	1,396		0	2,270	3,800

担当 建築開発審査課

予算書 135 ページ

○事業の内容

① 建築確認申請に関する審査や検査業務、建築物に関する許可や認定業務を行います。

② 開発行為や宅地造成等に関する相談、審査、許可等を行います。

※開発行為や宅地造成に関する事務は、東京都からの委任事務です。

③ 危険宅地の調査や勧告を行います。

④ 違反建築や違反造成に対する防止活動、是正指導等を行います。

⑤ 特定建築物等所有者が行う定期報告に基づき、指導等を行います。

○2022年度の取り組み

①～④ 継続的に上記の事業を実施します。

⑤ 定期報告に係る予備審査やデータ管理等について、業務委託します。

主な事業費 ⑤ 調査等委託料(定期調査報告) 3,762千円

主な特定財源 ① 建築指導手数料 2,873千円

② 開発許可等事務委託金(都) 1,751千円

一般会計			款 8	項 3	目 8	公園緑地費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	3,262,492	285,100	304,167	825,000	302,298	1,545,927	
2021年度	2,041,760	137,500	10,345	367,000	113,090	1,413,825	

担当 公園緑地課

予算書 137 ページ

○事業の内容

- ① 自然の中で楽しむ総合スポーツパークを目指した「第二次野津田公園整備基本計画」に基づき、施設稼働率の高いテニスコートの整備を優先的に進め、「スポーツの森」としての魅力を創出します。
- ② 「熱回収施設等の周辺施設整備基本構想」に基づき、最終処分場の一部を閉鎖し、その上部に多目的広場やバスケットボールコートなどの整備を行うことで、多世代が集える忠生スポーツ公園として活用を図ります。

○2022年度の取り組み

- ① 2023年度の供用開始に向けて、テニスコート4面の整備工事を行います。
また、町田GIONスタジアムの日本陸上競技連盟第3種公認を更新するため、トラックレーンの一部舗装打替えや、砲丸投げ、棒高跳び等の競技施設の改修工事を行います。
- ② 忠生スポーツ公園(池の辺地区)の多目的芝生ゾーンやスポーツゾーン、遊具ゾーン等を仕上げる施設整備工事を行います。

主な事業費 ① 整備工事費(テニスコート) 324,222千円
改修工事費(トラックフィールド等) 57,838千円

② 整備工事費 242,897千円

債務負担行為 ② 整備工事費
(2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 436,381千円)

主な特定財源 ① 社会資本整備総合交付金(国1/2) 73,000千円
都市計画事業債 227,000千円

② 社会資本整備総合交付金(国1/2) 39,000千円
都市計画事業債 145,000千円

一般会計			款 8	項 4	目 1	住宅費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2022年度	547,487	190,650	74,957		0	188,041	93,839
2021年度	279,963	56,831	13,658		0	173,843	35,631

担当 住宅課

予算書 139 ページ

○事業の内容

- ① 公営住宅法第47条の管理代行制度の規定を適用し、市営住宅の管理・運営を東京都住宅供給公社が代行します。市営住宅を長期的に活用していくために、各市営住宅の施設状況を確認し、施設の長寿命化を目的に計画的な修繕を行います。
- ② 大規模地震による建築物の被害を最小限にするため、旧耐震基準(1981年以前)で建てられた木造住宅、分譲マンション、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進します。
- ③ 「町田市都市づくりのマスタープラン」の「住まい編・団地再生基本方針」に基づき、市内の大規模団地において、周辺も含めた活性化に取り組みます。

○2022年度の取り組み

- ① 忠生市営住宅(2号棟)の外壁改修工事などを実施します。
- ② 木造住宅の精密耐震診断・耐震設計・耐震工事や、分譲マンション(10棟)の耐震工事、緊急輸送道路沿道建築物(3棟)の耐震設計の費用の一部助成などを実施します。
- ③ 再生方針やまちづくり構想を策定した個別の団地に対し、活性化に向けた支援を実施します。

主な事業費 ① 施設等管理委託料(市営住宅管理代行) 216,814千円

② 住宅耐震促進助成金 271,662千円
事業・業務委託料(住宅耐震) 19,267千円
緊急輸送道路沿道建築物耐震促進助成金 15,352千円

③ 事業・業務委託料(団地再生推進) 3,500千円

主な特定財源 ① 防災・安全交付金(国4.5/10) 33,653千円
市営住宅使用料 157,960千円
特定公共賃貸住宅使用料 2,266千円

② 防災・安全交付金(国1/2・1/3・2/5) 150,064千円
住宅費補助金(都1/4・1/6) 67,776千円
耐震改修費補助金(都1/3) 5,116千円
ブロック塀等安全対策促進事業費補助金(都1/6) 283千円

③ 社会資本整備総合交付金(国1/3) 1,000千円

鶴川駅南土地区画整理事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	117,692	77,800	38,900	0	0	992
2021年度	83,122	54,750	27,375	0	0	997

担当	地区街づくり課	予算書	256	ページ
----	---------	-----	-----	-----

○事業の内容

① 区画整理事務については、鶴川駅南土地区画整理事業に係る計画、換地、補償、工事等に関する事務を行い、土地区画整理事業を推進します。

② 審議会委員事務については、土地区画整理法第56条に基づく施行者(町田市)の諮問機関として、土地区画整理審議会を開催し、鶴川駅南土地区画整理事業の適正な運営を図ります。

○2022年度の取り組み

① 区画整理事務については、都市計画及び事業計画変更、並びに用地取得等を行います。

② 審議会委員事務については、土地区画整理審議会へ仮換地指定等を行うための諮問を行います。

主な事業費	① 土地区画整理事業委託料	116,700千円
	② 土地区画整理審議会委員報酬	304千円

債務負担行為	① 土地区画整理事業委託料	
	(2020～2031年度債務負担行為事業 総事業費 5,653,845千円)	

特定財源	① 社会資本整備総合交付金(国1/2)	77,800千円
	都市再生土地区画整理助成金(都1/4)	38,900千円

下水道部

(1) 下水道部予算のポイント～一般会計～

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 合併処理浄化槽設置事業補助金制度を通じ、公共下水道事業計画区域外において単独処理浄化槽及びくみ取り便所から合併処理浄化槽への転換を促進していきます。(下水道整備課 250ページ)
- 2 浄化槽維持管理費補助金制度および浄化槽の管理指導を実施することで、浄化槽の適正な維持管理を実現し、良好な水環境の保全に取り組みます。(下水道整備課 250ページ)
- 3 し尿くみ取り業務を実施し、衛生的な住環境を確保します。(下水道整備課 250ページ)
- 4 雨水の河川への流出を抑制することで、流域の治水対策を図るため、雨水浸透設備(雨水浸透ます・浸透管)を設置される方に設置費用の一部について補助を行います。(下水道管理課 251ページ)
- 5 近年、局地的な集中豪雨の発生が多くみられ、水路及び雨水調整池についても適正な維持管理が必要です。水路及び雨水調整池の機能を維持するために点検などを行い、施設の破損や異常箇所を早期に発見し、修繕や清掃を迅速に行い維持管理を推進します。(下水道管理課 251ページ)
- 6 効率的かつ効果的な維持管理を推進するため、2016～2021年度に行った水路現況調査の成果の取りまとめを行い、水路の修繕計画策定に活用します。(下水道管理課 251ページ)

(2) 2022年度 下水道部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項 目	2022年度	2021年度	比較	事業名
4	衛生費				
1	保健衛生費				
7	浄化槽普及管理費	36,036	36,242	△ 206	浄化槽管理指導費 合併処理浄化槽整備費 浄化槽維持管理補助費
3	清掃費				
5	し尿処理費	58,763	57,697	1,066	し尿収集費
8	土木費				
1	土木管理費				
2	治水管理費	174,683	172,507	2,176	雨水浸透設備設置助成費 水路維持事業費 雨水調整池維持事業費
3	治水対策費	456	480	△ 24	総合治水対策事業費
3	都市計画費				
7	公共下水道費	1,594,700	1,717,430	△ 122,730	下水道事業会計費
合 計		1,864,638	1,984,356	△ 119,718	

※職員人件費は除いています。

下水道部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	1,864,638	6,960	542,960	0	23,603	1,291,115
2021年度	1,984,356	5,480	435,400	0	20,597	1,522,879
比 較	△ 119,718	1,480	107,560	0	3,006	△ 231,764

(3) 事業の説明

一般会計			款 4	項 1	目 7	浄化槽普及管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	36,036	5,160	5,160	0	490	25,226	
2021年度	36,242	4,680	4,680	0	77	26,805	

担当 下水道整備課

予算書 118 ページ

○事業の内容

- ① 浄化槽保守点検業者の登録受付、浄化槽設置届などの受付を行います。また、浄化槽の適正な維持管理促進のため、浄化槽使用者に対する啓発や助言・指導を実施します。
- ② 生活排水による河川などの水質汚濁を防止し、良好な生活環境を保全するため、公共下水道事業計画区域外の地域において、合併処理浄化槽への転換を促進します。
- ③ 浄化槽の維持管理費用(保守点検・清掃・法定検査)の一部を補助し、浄化槽の適切な維持管理の促進を図ります。

○2022年度の取り組み

- ① 浄化槽の適正な維持管理促進のため、保守点検作業立会7件を実施します。
- ② くみ取り便所及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、合併処理浄化槽設置補助を20基に対し実施します。
- ③ 浄化槽約800基に対し維持管理費補助を行うことで、浄化槽の適切な維持管理を促進します。

主な事業費	① 検査委託料	68千円
	② 合併処理浄化槽設置事業補助金	21,000千円
	③ 浄化槽維持管理費補助金	14,335千円

主な特定財源	① 浄化槽保守点検業者登録手数料	448千円
	② 循環型社会形成推進交付金(国1/3)	5,160千円
	合併処理浄化槽整備事業費補助金(都1/3)	5,160千円

担当 下水道整備課

予算書 121 ページ

一般会計			款 8	項 1	目 2	治水管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2022年度	174,683	1,800	1,800		0	3,114	167,969
2021年度	172,507	800	720		0	3,008	167,979

担当 下水道管理課

予算書 129 ページ

○事業の内容

- 拡充** ① 雨水の河川への流出を抑制するために、雨水浸透設備(雨水浸透ます・浸透管)を設置される方に設置費用の一部について補助を行います。また、市民の方が利用しやすい制度とするため、補助内容を拡充します。
- ② 近年、局所的な集中豪雨の発生が多くみられるため、下水道部が管理する水路や雨水調整池の適正な維持管理を行います。また、大雨による被害が発生した場合には迅速に対応できるようにします。

○2022年度の取り組み

- 拡充** ① 雨水浸透設備設置補助金については、補助額の上限を20万円から40万円に増額します。
- ② 水路や雨水調整池の機能を維持するために点検を行い、浚渫や草刈、樹木伐採を行います。
水路の修繕計画を策定し効率的かつ効果的な維持管理を推進するため、2016～2021年度に行った水路現況調査の成果の取りまとめを行います。

主な事業費	① 雨水浸透設備設置補助金	4,000千円
	② 水路等修繕料(水路緊急修繕)	50,439千円
	施設等管理委託料(水路)	28,450千円
	剪定・除草委託料(水路)	18,920千円
	施設等管理委託料(雨水調整池)	14,476千円
	剪定・除草委託料(雨水調整池)	12,859千円
	調査等委託料(水路整理調査)	9,555千円
	清掃委託料(雨水調整池)	4,040千円
	清掃委託料(水路)	2,004千円
特定財源	① 社会資本整備総合交付金(国1/2)	1,800千円
	雨水流出抑制事業費補助金(都4.5/10)	1,800千円
	② 水路占用料	3,035千円
	雨水調整池用地占用料	79千円

一般会計			款 8	項 1	目 3	治水対策費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2022年度	456	0	0		0	0	456
2021年度	480	0	0		0	0	480

担当 下水道経営総務課

予算書 130 ページ

○事業の内容

① 東京河川改修促進連盟、東京都総合治水対策協議会、境川流域総合治水対策協議会及び鶴見川流域水協議会などに参加し、国土交通省、東京都、神奈川県及び流域関係市町村と連携・協力し、流域全体で総合的な治水対策に取り組めます。

○2022年度の取り組み

① 河川改修事業の早期達成を要望し、その実現に協力することを目的とした東京河川改修促進連盟、東京都内における総合的な治水対策を推進することを目的とした東京都総合治水対策協議会及び境川や鶴見川流域の健全な水循環系の構築を図ることを目的とした境川流域総合治水対策協議会、鶴見川流域水協議会などに参加します。

主な事業費

① 東京河川改修促進連盟負担金	55千円
東京都総合治水対策協議会負担金	50千円

一般会計			款 8	項 3	目 7	公共下水道費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2022年度	1,594,700	0	536,000		0	0	1,058,700
2021年度	1,717,430	0	430,000		0	0	1,287,430

担当 下水道経営総務課

予算書 137 ページ

○事業の内容

① 下水道事業会計を健全に経営するため、経費区分に基づき、一般会計が負担している費用です。

○2022年度の取り組み

① 雨水処理に要する経費などで「一般会計が負担すべき経費」の他、下水道使用料減免費用などの「一般会計で負担することが適当な経費」に対して負担します。

事業費

① 下水道事業会計負担金	1,594,700千円
--------------	-------------

特定財源

① 市町村総合交付金(都)	536,000千円
---------------	-----------

(4) 下水道部予算のポイント～下水道事業会計～

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

2020年度策定の「未来につなぐ下水道事業プラン(町田市下水道事業経営戦略)」に基づき、以下のとおり取り組みます。

- 1 過去の浸水履歴などから抽出した対策箇所の雨水管整備工事を実施し、浸水被害の軽減を図ります。(下水道整備課 257ページ)
- 2 地震時の避難施設にマンホールトイレ(※1)を設置することで、衛生的な住環境を確保します。(下水道整備課 257ページ)
- 3 污水管整備工事を実施し、污水管の未整備地域の解消及び市街化調整区域への污水管整備を推進し、衛生的な住環境を確保します。(下水道整備課 257ページ)
- 4 スtockマネジメント手法(※2)を取り入れた点検・調査を実施し、下水道施設(污水管・雨水管)の効率的かつ効果的な維持管理や改築更新を図ります。また、污水管やマンホールの腐食などが見込まれる箇所の点検を実施し、事故の発生予防に努めます。(下水道管理課 256ページ、下水道整備課 257ページ)
- 5 下水道台帳システムのデータ更新や保守点検を実施し、最新の下水道管の埋設情報などが閲覧できるようにすることで、市民サービスの向上を図ります。(下水道管理課 256ページ)
- 6 「町田市下水道総合地震対策計画(第Ⅲ期)」に基づき耐震補強工事などを行い、災害発生時においても安全で安定的な下水処理を目指します。(水再生センター 257ページ)
- 7 「町田市Stockマネジメント計画(第Ⅱ期)」に基づき、成瀬クリーンセンターでは沈砂池設備など、鶴見川クリーンセンターでは污泥焼却設備、脱水設備や主ポンプ設備などの改築工事を実施し、老朽化した設備更新を計画的に行います。この更新を行うことで安全で安定的な下水処理を目指します。(水再生センター 257ページ)

マンホールトイレ(※1)

大規模地震発生などにより、水洗トイレが使用できなくなった際に、避難施設に設置したマンホールの上に簡易トイレと TENT を設置して、トイレ機能を確保できる施設。

Stockマネジメント手法(※2)

下水道管路施設の状態を点検・調査などにより把握、評価し、長期的な状態を予測しながら、修繕・改築を計画的かつ効果的に行い、管理する手法。

(5) 2022年度 下水道部予算総括表～下水道事業会計～

下水道事業会計

(単位:千円)

3条 収益の支出						
款	項	目	2022年度	2021年度	比較	事業名
1 下水道事業費用						
1 営業費用						
	1	管渠費	524,320	516,434	7,886	汚水管渠維持費 雨水管渠維持費
	2	ポンプ場費	26,939	35,500	△ 8,561	ポンプ場維持管理費
	3	処理場費	2,136,377	2,144,054	△ 7,677	成瀬クリーンセンター施設 維持管理費 鶴見川クリーンセンター施設 維持管理費
	4	下水処理負担金	96,624	87,291	9,333	下水処理負担金
	5	水質規制費	1,427	1,793	△ 366	水質規制費
	6	水洗化普及費	714	608	106	水洗化普及費
	7	下水道使用料徴収業務費	557,867	547,231	10,636	下水道使用料徴収業務費
	8	総係費	37,718	37,814	△ 96	総係費
	9	減価償却費	7,285,266	7,814,386	△ 529,120	減価償却費
	10	資産減耗費	7,818	12,610	△ 4,792	資産減耗費
	○	下水道計画事務費	0	26,237	△ 26,237	下水道計画事務費 管渠整備計画費 処理場整備計画費
2 営業外費用						
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	670,160	733,869	△ 63,709	支払利息及び企業取扱諸費
	2	消費税及び地方消費税	115,000	130,000	△ 15,000	消費税及び地方消費税

4条 資本的支出						
款	項	目	2022年度	2021年度	比較	事業名
1 資本的支出						
1 建設改良費						
	1	管渠整備費	1,975,483	1,436,093	539,390	污水管渠整備事業費 雨水管渠整備事業費
	2	管渠改良費	76,000	71,000	5,000	污水管渠改良事業費 雨水管渠改良事業費
	3	ポンプ場改良費	23,900	0	23,900	ポンプ場改良事業費
	4	処理場改良費	2,143,456	1,299,138	844,318	成瀬クリーンセンター改良 事業費 鶴見川クリーンセンター改 良事業費
	5	受益者負担金徴 収業務費	1,800	2,089	△ 289	受益者負担金徴収業務費
	6	水洗化普及貸付 費	1,500	1,500	0	水洗化普及貸付費
	7	建設改良負担金	8,646	30,146	△ 21,500	建設改良負担金
2 固定資産購入費						
	1	有形固定資産購 入費	13,695	12,989	706	有形固定資産購入費
3 企業債償還金						
	1	企業債償還金	3,058,178	2,973,942	84,236	企業債償還金
合 計			18,762,888	17,914,724	848,164	

※職員人件費、予備費は除いています。

下水道部予算(公営企業会計)財源内訳

	予算額	国庫支出金	都支出金	企業債	その他	一般会計繰入金
公営企業会計						
2022年度	18,762,888	1,068,230	67,085	3,614,400	12,612,603	1,400,570
2021年度	17,914,724	637,385	42,151	2,522,200	13,186,149	1,526,839
比較	848,164	430,845	24,934	1,092,200	△ 573,546	△ 126,269

(6) 事業の説明～下水道事業会計～

下水道事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	企業債	その他	一般会計繰入金
2022年度	18,762,888	1,068,230	67,085	3,614,400	12,612,603	1,400,570
2021年度	17,914,724	637,385	42,151	2,522,200	13,186,149	1,526,839

3条 収益的支出

担当 下水道経営総務課・下水道整備課・下水道管理課・水再生センター 予算書 36 ページ

○事業の内容

- ① 污水管・雨水管を適正に維持管理します。
- ② 下水処理場を適正に維持管理します。

○2022年度の取り組み

- ① 污水管・雨水管の適正な維持管理のため、定期的に点検を行い、破損やつまりなどの異常箇所を早期に発見し、修繕や清掃などを迅速に行います。
- ② 下水処理場に流入する汚水を効率的かつ効果的に処理するために、水質の監視・調整・修繕・清掃など適正な維持管理を行います。また、成瀬クリーンセンターでは焼却炉の大規模修繕を実施します。

主な事業費	① 施設等管理委託料(公共下水道維持管理・管渠清掃)	166,456千円
	施設修繕費(管渠等緊急修繕)	157,618千円
	施設等管理委託料(原町田ブロック第2期簡易調査)	56,034千円
	② 施設等管理委託料	575,917千円
	(成瀬クリーンセンター・鶴見川クリーンセンター・鶴川ポンプ場)	
	機器等保守点検委託料	110,767千円
	(成瀬クリーンセンター・鶴見川クリーンセンター・鶴川ポンプ場)	
	収集・処分等委託料	97,606千円
	(成瀬クリーンセンター・鶴見川クリーンセンター)	

主な特定財源	① 下水道使用料	364,062千円
	排水設備工事店指定等手数料	260千円
	② 下水道使用料	2,101,272千円
	行政財産使用料	2,846千円

4条 資本的支出

担当 下水道経営総務課・下水道整備課・水再生センター

予算書 44 ページ

○事業の内容

- ① 雨水管整備、マンホールトイレ整備、污水管整備を進めます。
- ② 成瀬クリーンセンター・鶴見川クリーンセンター及び鶴川ポンプ場の施設について、計画的に耐震化や老朽化した設備の改築工事などを進めます。

○2022年度の取り組み

- ① 過去の浸水履歴など優先的に対策を行う必要がある地区について、浸水被害軽減対策として雨水管整備工事を行います。大規模地震発生及び災害時の備えとして避難施設にマンホールトイレの設置を行います。污水管の未整備地域を解消するため、污水管整備工事を行います。
- ② 「町田市下水道総合地震対策計画(第Ⅲ期)」に基づき、災害に備えた耐震化事業を実施します。2022年度は成瀬クリーンセンターで沈砂池ポンプ棟や污泥処理棟の耐震補強工事、鶴見川クリーンセンターでは水処理棟の耐震診断や焼却炉棟他の耐震実施設計、鶴川ポンプ場では耐震診断を実施します。また、老朽化している下水処理施設について効率的かつ効果的な維持管理運営が行えるように「町田市ストックマネジメント計画(第Ⅱ期)」に基づく改築工事などを実施します。

主な事業費	① 整備委託料(雨水幹線・枝線)	838,300千円
	管渠整備工事費(污水枝線)	506,500千円
	整備委託料(污水枝線)	336,600千円
	管渠整備工事費(マンホールトイレ設置)	182,000千円
	② 処理場改良委託料(鶴見川クリーンセンター改築)	1,263,800千円
	処理場改良委託料(成瀬クリーンセンター改築)	550,072千円
	処理場改良委託料(鶴見川クリーンセンター耐震)	152,300千円
	処理場改良委託料(成瀬クリーンセンター耐震)	114,200千円
	処理場改良工事費(鶴見川クリーンセンター)	43,552千円
	ポンプ場改良費(鶴川ポンプ場耐震)	23,900千円
	処理場改良工事費(成瀬クリーンセンター)	19,420千円
	② 成瀬クリーンセンター改良委託料建設工事その35(污泥処理棟耐震補強)	
	(2022～2024年度債務負担行為事業 総事業費 339,200千円)	
	鶴見川クリーンセンター改良委託料	
債務負担行為	水処理設備工事その14(水処理脱臭設備機械更新)	
	(2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 132,600千円)	
	電気設備工事その22(水処理脱臭設備電気更新)	
	(2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 14,800千円)	
	① 防災・安全交付金(国1/2)	83,530千円
	下水道費補助金(都2.5/100)	4,176千円
	下水道事業債	1,778,400千円
	② 防災・安全交付金(国1/2, 5.5/10)	984,700千円
	下水道費補助金(都2.5/100, 2.25/100)	45,124千円
	下水道事業債	1,075,600千円
主な特定財源		

会計課

(1) 会計課予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 適正かつ効率的な会計事務を行います。(会計課 261ページ)
- 2 新公会計制度の適正な運用と効果的な活用を行うための研修等を充実させます。(会計課 261ページ)

(2) 2022年度 会計課予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款 項	目	2022年度	2021年度	比較	事業名
2 総務費					
1 総務管理費					
	12 会計管理費	232,095	30,587	201,508	会計事務費
合 計		232,095	30,587	201,508	

※職員人件費は除いています。

会計予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	232,095	0	0	0	1	232,094
2021年度	30,587	0	0	0	1	30,586
比 較	201,508	0	0	0	0	201,508

(3) 事業の説明

一般会計			款 2	項 1	目 12	会計管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	232,095	0	0	0	1	232,094	
2021年度	30,587	0	0	0	1	30,586	
担当 会計課 予算書 81 ページ ○事業の内容 ① 公金の収納や支払、決算の調製、会計事務の指導等を行います。収納事務の効率化や公金取扱いの安全性確保のため、収納データの作成や警備輸送等の業務を行います。 ② 新公会計制度を適正に運用するため、会計基準委員会を開催します。各課職員を対象とした研修を実施します。 ○2022年度の取り組み ① 公共料金支払基金を設置し、公共料金の自動引き落としによる支払い対象を増やすなど、出納事務の効率化を進めます。また、指定金融機関などと連携し、適正に公金の収納、支払を行います。 ② 財務諸表に携わる職員のニーズを把握し、効果的な活用につながる研修を実施します。 主な事業費 ① 公共料金支払基金繰出金 200,000千円 事務処理等委託料(市税等収納データ作成) 14,695千円 配送・運搬委託料(警備輸送) 7,968千円 事業・業務委託料(派出窓口) 7,218千円 ② 講師謝礼 105千円							

議 会 事 務 局

(1) 議会事務局予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 年4回の町田市議会だよりを発行し、一般質問、答弁の要旨、議案審議結果一覧など、議会の動きをわかりやすくお伝えします。(議会事務局 266ページ)
- 2 議案等に対する議員個人別の賛否結果の公開や、本会議・委員会の録画放映を24時間以内に掲載するなど、市議会ホームページに最新の議会情報を提供します。(議会事務局 266ページ)
- 3 タブレット端末を活用し、ペーパーレス化、職員の労務費の削減、情報の速達性、情報の共有化を進め、議会運営の効率化を図ります。(議会事務局 266ページ)

(2) 2022年度 議会事務局予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2022年度	2021年度	比較	事業名
1	議会費					
	1	議会費				
		1 議会費	493,886	498,974	△ 5,088	議員人件費 議会活動費
合 計			493,886	498,974	△ 5,088	

※職員人件費は除いています。

議会事務局予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	493,886	225	112	0	0	493,549
2021年度	498,974	263	131	0	0	498,580
比 較	△ 5,088	△ 38	△ 19	0	0	△ 5,031

(3) 事業の説明

一般会計			款 1	項 1	目 1	議会費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2022年度	493,886	225	112		0	0	493,549
2021年度	498,974	263	131		0	0	498,580

担当 議会事務局

予算書 74 ページ

○事業の内容

- ① 市議会議員(定数36人)の報酬、期末手当、共済費等を計上します。
- ② 円滑かつ効率的な議会運営を行います。また、議会の機能を十分に発揮できるよう、議員活動をサポートするとともに、市民の皆様へ積極的に議会情報の提供を行います。タブレット端末を活用し、議会運営の効率化を図ります。

○2022年度の取り組み

- ① 議員報酬等の支払業務について、的確に取り組みます。
- ② 議会運営事務を効率的に行います。

主な事業費	① 議員報酬	239,040千円
	議員期末手当	113,734千円
	議員共済費	76,976千円
	② 速記料(本会議・委員会)	10,968千円
	システム使用料(議会中継・議事録検索システム)	4,594千円
	配布委託料(市議会だより)	2,530千円
	印刷製本費 (市議会だより、市議会周知ポスター・パンフレット)	2,395千円
	電話料(タブレット端末)	2,311千円
	インターネット通信費(議場・委員会室)	169千円
	インターネット通信費(それ以外の議事堂エリア)	82千円
特定財源	② 地域生活支援事業費補助金(国1/2)	225千円
	地域生活支援事業費補助金(都1/4)	112千円

選挙管理委員会事務局

(1) 選挙管理委員会事務局予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 公職選挙法等の法令に基づく選挙事務を適正、円滑かつ効率的に行います。(選挙管理委員会事務局 270ページ)
- 2 2022年度予定している選挙を、公平・公正に行います。(選挙管理委員会事務局 270ページ)
 - ・2022年7月25日任期満了に伴う参議院議員選挙
- 3 投開票所での新型コロナウイルス感染症対策を実施し、安全で安心して投開票できるよう取り組みます。(選挙管理委員会事務局 270ページ)
- 4 選挙に際して投票等に関する周知を図るとともに、情報発信を行います。また、選挙に関心を持ち、投票意識が高まるよう若年層への啓発に取り組みます。(選挙管理委員会事務局 270ページ)

(2) 2022年度 選挙管理委員会事務局予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2022年度	2021年度	比較	事業名
2	総務費					
	4	選挙費				
		1 選挙費	180,190	430,675	△ 250,485	委員会費 選挙啓発費 参議院議員選挙費
合 計			180,190	430,675	△ 250,485	

※職員人件費は除いています。

選挙管理委員会事務局予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	180,190	0	153,081	0	0	27,109
2021年度	430,675	0	269,395	0	0	161,280
比 較	△ 250,485	0	△ 116,314	0	0	△ 134,171

監査事務局

(1) 監査事務局予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 限られた資源の中で監査機能の強化と事務の効率化を図り、実効性の高い監査に取り組めます。(監査事務局 273ページ)
- 2 監査事務の一部を外部に委託し、専門的知見を活用します。(監査事務局 273ページ)

(2) 2022年度 監査事務局予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款 項	目	2022年度	2021年度	比較	事業名
2 総務費					
6 監査委員費					
	1 監査費	3,582	3,477	105	委員費
合 計		3,582	3,477	105	

※職員人件費は除いています。

監査事務局予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	3,582	0	0	0	0	3,582
2021年度	3,477	0	0	0	0	3,477
比 較	105	0	0	0	0	105

(3) 事業の説明

一般会計		款 2	項 6	目 1	監査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	3,582	0	0	0	0	3,582
2021年度	3,477	0	0	0	0	3,477
担当 監査事務局 予算書 94 ページ ○事業の内容 ① 町田市監査基準を反映した監査計画に掲げる基本方針にのっとり、監査対象に係る内部統制の状況やリスクを考慮し、効率的かつ効果的に監査等を実施します。 ○2022年度の取り組み ① 職員の専門的な知識の習得や能力向上を図り、効率的かつ効果的に監査等を実施します。さらに、監査業務の一部を外部に委託することにより、専門的知見を活用します。 主な事業費 ① 監査委員報酬(非常勤監査委員3人分) 3,048千円 都市監査委員会負担金(全国・関東・東京) 161千円 事業・業務委託料(工事技術調査) 88千円						

農業委員会事務局

(1) 農業委員会事務局予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 農地等の利用の最適化を推進するため、遊休農地の発生防止や解消、認定農業者等担い手への農地利用の集積及び集約化を図ります。(農業委員会事務局 277ページ)
- 2 市民が農に親しみ、農業の大切さを体感し、もって農業への理解を深めてもらうため、米作り農業体験事業を実施します。(農業委員会事務局 277ページ)

学校教育部

(1) 学校教育部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 本町田地区・南成瀬地区・鶴川東地区・鶴川西地区統合新設小学校と南第一小学校について、新たな学校づくりを進めるため「新たな学校づくり基本計画」を策定します。(教育総務課 291ページ)
- 2 「(仮称)町田市教育プラン2024-2028」の策定に向け、アンケート調査を実施し、教育プランの原案を作成します。(教育総務課 283ページ)
- 3 2021年4月「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の一部改正により、2023年度に教室が不足する町田第一小学校の増築棟の建設を行い、南第一小学校の既存校舎の教室転用工事を行います。(施設課 284ページ)
- 4 町田市立小・中学校において、学校用務業務による環境整備を安定的に行うため、学校用務業務委託を拡充します。(施設課 284ページ)
- 5 中学生全員に、安全・安心で栄養バランスのとれた中学校給食を提供するため、「全員給食・給食センター方式」の導入に向け給食センターの整備を進めます。(保健給食課 287ページ)
- 6 安全・安心でおいしい小学校給食を安定的に提供するに当たって、効率的・効果的な実施体制を確保するため、小学校給食における調理業務委託を拡充します。(保健給食課 287ページ)
- 7 ICT機器の活用について、ICT機器の活用方法に精通したICT支援員を配備し、学校現場でのICT機器の活用促進を図ります。また、児童生徒1人1台の端末整備完了に伴い、小・中学校のパソコン教室を廃止し、パソコン及びネットワークを撤去します。確かな学力を身に付けることが出来るよう、ICT機器を活用した協働学習や個別学習等の学力向上に向けた取り組みを実施します。(指導課 288ページ)
- 8 町田の未来を支える人材を育成すると同時に、「英語教育で選ばれるまちだ」を実現するため、小学校における「放課後英語教室」の拡充、授業を指導補佐するMachida English Promotion Staff[MEPS]の巡回、小学校5年生を対象としたスヌーピーミュージアムでの校外学習、中学校2年生を対象としたGTEC(スコア型の英語4技能検定)の実施などの取り組みを推進します。(指導課 288ページ)
- 9 子どもたちの運動習慣の確立や運動に親しむ機会の設定等により、子どもたちの体力や運動能力向上に向けた取り組みを推進します。町田市立小学校全校の小学校6年生が参加する町田市小学校連合体育大会を実施し、他校の児童と競い、仲間と励まし合うことでスポーツを好きになるきっかけをつくり、体力・運動能力の向上に繋がります。また児童・生徒一人ひとりの学校生活における意欲や満足感、クラス全体の特徴や傾向を把握し学級経営を向上させるするためにhyper-QU(教育・心理検査)を導入します。(指導課 288ページ)
- 10 特別支援教育の充実を図るため、特別支援学級及びサポートルームを円滑に運営し、一人ひとりの教育ニーズに応じた支援を推進します。(教育センター 290ページ)
- 11 不登校傾向にある児童生徒の居場所でもあり、また学習支援の場でもある適応指導教室において、更に一人ひとりの状況に応じた指導を充実させるため、2022年度は中学校の教室の委託事業を充実させると共に、新たに小学校の教室にも委託を導入し、適応指導教室の拡充を図ります。(教育センター 290ページ)

(2) 2022年度 学校教育部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項 目	2022年度	2021年度	比較	事業名
10	教育費				
1	小中学校費				
	1 教育総務費	1,382,511	1,396,685	△ 14,174	教育委員会運営費 事務局運営費 小学校管理運営費 中学校管理運営費 教材費等公会計事業
	2 学校施設費	1,500,331	8,703,078	△ 7,202,747	事務局運営費 学校跡地利用事業費 小学校施設費 中学校施設費 学校用務運営費
	3 学事費	452,656	438,836	13,820	事務局運営費 奨学金支給費 小学校管理運営費 小学校特別支援教育費 小学校就学援助費 小学校維持費 小学校通学費補助費 中学校管理運営費 中学校特別支援教育費 中学校就学援助費 中学校通学費補助費
	4 保健給食費	2,271,378	2,165,662	105,716	事務局運営費 小学校保健管理費 小学校給食運営費 中学校保健管理費 中学校給食運営費 給食費公会計事業費
	5 教育指導費	1,502,897	1,341,652	161,245	事務局運営費 教職員事務費 教育指導管理費 教育研究費 教職員健康診断費 地域学校推進事業費 小学校校外学習推進事業費 中学校校外学習推進事業費 部活動生徒参加推進事業費 小学校ネットワーク費 中学校ネットワーク費
	6 教育センター費	111,283	96,802	14,481	特別支援教育推進費 教育センター費 小学校特別支援教育費 小学校科学センター費 中学校特別支援教育費 中学校科学センター費

款	項	目	2022年度	2021年度	比較	事業名
		7 新たな学校づくり 推進費	132,106	0	132,106	事務局運営費
11 災害復旧費						
	3	文教施設災害復旧費				
	1	公立学校施設災 害復旧費	2	2	0	学校施設災害復旧事業費
合 計			7,353,164	14,142,717	△ 6,789,553	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

学校教育部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	7,353,164	269,419	584,497	375,000	1,128,824	4,995,424
2021年度	14,142,717	1,092,775	1,950,675	4,723,000	1,512,709	4,863,558
比 較	△ 6,789,553	△ 823,356	△ 1,366,178	△ 4,348,000	△ 383,885	131,866

(3) 事業の説明

一般会計			款 10	項 1	目 1	教育総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	1,382,511	5,477	417,050	0	4,616	955,368	
2021年度	1,396,685	5,192	400,050	0	4,535	986,908	

担当 教育総務課

予算書 142 ページ

○事業の内容

- ① 教育委員会の運営及び業務を行います。
- ② 教育委員会事務局の運営及び業務を行います。
- ③ 2024年度から開始する「(仮称)町田市教育プラン2024-2028」を策定します。
- ④ 小学校42校の学校管理運営が円滑に行われるよう支援を行います。
- ⑤ 中学校20校の学校管理運営が円滑に行われるよう支援を行います。
- ⑥ 2023年度から開始する学校徴収金(教材費等)の公会計化に向けた準備を進めます。

○2022年度の取り組み

- ① 教育委員4名の報酬及び費用弁償を支払い、教育委員会の会議を円滑に運営します。
- ② スクールロイヤーを活用して、いじめ問題や学校事故等、学校で発生する諸問題について、法的側面から支援します。
- ③ 「(仮称)町田市教育プラン2024-2028」の策定に向け、アンケート調査を実施し、教育プランの原案を作成します。
- ④ 小学校42校で使用する消耗品、管理・教材備品の購入費、機械警備等の委託料、光熱水費などを計上します。
- ⑤ 中学校20校で使用する消耗品、管理・教材備品の購入費、機械警備等の委託料、光熱水費などを計上します。
- ⑥ 学校徴収金(教材費等)を管理するためのシステム改修、保護者への周知、口座登録などの準備を行います。

主な事業費

① 教育委員会委員報酬	5,808千円
② 事業・業務委託料(スクールロイヤー)	938千円
③ 調査等委託料(教育プラン)	7,132千円
④ 光熱水費(小学校)	515,564千円
消耗品費(小学校)	171,363千円
⑤ 光熱水費(中学校)	229,165千円
消耗品費(中学校)	91,613千円
⑥ 事務処理等委託料(口座振替申込書等)	4,485千円

主な特定財源

④ 防音事業関連維持費補助金(国)	3,005千円
市町村総合交付金(都)	281,000千円
光熱水費使用料	4,558千円
⑤ 防音事業関連維持費補助金(国)	1,472千円
市町村総合交付金(都)	136,000千円
光熱水費使用料	43千円

一般会計			款 10	項 1	目 2	学校施設費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	1,500,331	233,096	21,000	375,000	21,000	850,235	
2021年度	8,703,078	1,073,440	1,408,125	4,723,000	397,000	1,101,513	

担当施設課

予算書143ページ

○事業の内容

① 35人学級編制に対応するため、小学校の校舎増築工事などを行います。

② 中学校にエレベーターを整備します。設置するエレベーターについては、中学校の全員給食の配膳にも利用します。

③ 厚木基地住宅防音対象地域にある小・中学校について、防音工事を実施し、航空機騒音による授業や学校行事への影響を防止・軽減します。

④ 町田忠生小山エリアの中学校給食センター建設に向け、2022年度から2023年度にかけて、旧忠生第六小学校の校舎等の解体工事を行います。

⑤ 学校用務業務による環境整備を安定的に行うため、学校用務業務委託を拡充します。

○2022年度の取り組み

① 2023年度に教室が不足する町田第一小学校の増築棟の建設及び南第一小学校の既存校舎の教室転用工事を行います。2024年度に教室が不足する鶴間小学校及び南つくし野小学校の増築棟の建設に向け、実施設計を行います。

② 中学校5校で、エレベーター設置工事に向けた実施設計を行います。

③ 2021年度に引き続き、町田第二中学校の空調設備更新工事を行います。

④ 旧忠生第六小学校の校舎等の解体工事を行います。

⑤ 新たに4校の用務業務を民間事業者に委託します。これで、小・中学校62校のうち、46校が用務業務委託校になります。

主な事業費

① 整備工事費(町田第一小学校、南第一小学校)

168,262千円

実施設計委託料(南つくし野小学校、鶴間小学校)

33,000千円

② 実施設計委託料

29,073千円

③ 整備工事費

248,367千円

④ 解体工事費

176,439千円

⑤ 事業・業務委託料(学校用務)

309,456千円

債務負担行為

③ 整備工事費(町田第二中学校防音工事)

(2021～2022年度債務負担行為事業 総事業費

403,342千円)

④ 解体工事費(旧忠生第六小学校解体工事)

(2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費

451,987千円)

主な特定財源

① 学校施設整備費負担金(国1/2)

74,964千円

学校施設整備事業債

111,000千円

② 学校施設整備事業債

21,700千円

③ 防衛施設周辺防音事業費補助金(国7.5/10)

158,132千円

学校施設整備事業債

84,000千円

④ 学校施設解体事業債

132,000千円

一般会計			款 10	項 1	目 3	学事費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	452,656	11,027	952	0	0	440,677	
2021年度	438,836	10,484	303	0	0	428,049	

担当 学務課

予算書 144 ページ

○事業の内容

- ① 小・中学校に在籍し、経済的理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学校教育に必要な費用の一部を支給します。保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図ります。
- ② 町田市立小・中学校の特別支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に、学校教育に必要な費用の一部を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。なお、保護者の所得により、補助の内容が異なります。
- ③ 町田市立小・中学校に在籍し、自宅から小学校までの距離が1.5キロメートル以上、自宅から中学校までの距離が2.0キロメートル以上で公共交通機関を利用して通学している児童・生徒の保護者に定期代の2/3を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。なお、区域外就学者、指定校変更者（特認地区を除く）及び通学区域緩和制度利用者は対象になりません。
- ④ 町田市立小・中学校の教育環境の充実を目指し、ピアノの修繕を行います。また、小学校で飼育する小動物の健康管理、中学校の中大型楽器の購入などを行います。
- ⑤ 児童が安全・安心に通学できるように通学路点検を実施します。また、町田市立小学校42校の通学路に防犯カメラを設置しています。

○2022年度の取り組み

- ① 児童・生徒の保護者に、入学準備金、学用品・通学用品費、卒業アルバム代、移動教室費、修学旅行費、給食費、オンライン学習通信費などを支給します。
- ② 特別支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に、入学準備金、学用品・通学用品費、卒業アルバム代、移動教室費、修学旅行費、給食費、オンライン学習通信費などを支給します。
- ③ 対象となる保護者に通学費の補助を行います。
- ④ 修繕計画に沿って、小学校のグランドピアノ1台と中学校のグランドピアノ1台の修繕を行います。また、吹奏楽器の新規購入を行います。
- ⑤ 児童の安全を守るため、通学路点検などで必要と考えられた箇所等に横断旗を設置します。また、町田市立小学校42校の通学路に設置した防犯カメラ(210台)の保守点検を行います。

主な事業費	① 就学援助費(小学校)	236,344千円
	就学援助費(中学校)	133,124千円
	② 就学奨励費(小学校)	28,932千円
	就学奨励費(中学校)	21,661千円
	③ 通学費補助金(中学校)	5,342千円
	通学費補助金(小学校)	4,486千円
	④ 備品等購入費(中学校)	4,015千円
	事業・業務委託料(小動物健康管理)	1,287千円
	備品修繕料(小学校)	715千円
	備品修繕料(中学校)	715千円
主な特定財源	⑤ 機器等保守点検委託料(防犯カメラ)	2,200千円
	消耗品費(横断旗)	107千円
	① 要保護児童生徒援助費補助金(中学校、国1/2)	1,696千円
	要保護児童生徒援助費補助金(小学校、国1/2)	555千円
	東京都被災児童生徒就学支援等事業補助金 (小学校、都10/10)	172千円
	東京都被災児童生徒就学支援等事業補助金 (中学校、都10/10)	98千円
	② 特別支援教育就学奨励費補助金 (小学校、国1/2など)	5,081千円
	特別支援教育就学奨励費補助金 (中学校、国1/2など)	3,695千円

一般会計			款 10	項 1	目 4	保健給食費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	2,271,378	0	0	0	1,083,895	1,187,483	
2021年度	2,165,662	0	0	0	1,090,721	1,074,941	

担当 保健給食課

予算書 146 ページ

○事業の内容

① 児童・生徒が健康で安全な学校生活を送ることができる環境を確保するため、健康診断や学校施設の環境衛生検査などを実施します。

② 児童・生徒の心身の健全な発達を図るため、小・中学校において、安全・安心でおいしい学校給食を安定的に提供します。

拡充

③ 中学校給食について、「給食センター方式による全員給食」の早期導入に向けた事業化に取り組みます。

○2022年度の取り組み

① 学校医及び委託による健康診断、就学時健康診断、環境衛生検査等を実施します。また新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品等を各学校が調達できるよう措置します。

② 小学校給食では、給食調理業務委託を新たに3校開始するとともに、給食施設の環境整備や衛生管理を行います。また公会計により給食費の徴収・管理を行います。中学校給食では、現行の選択制・ランチボックス形式を継続しつつ制度の充実を図ります。

拡充

③ 市内3ヶ所に中学校給食センターを整備するため、施設の整備及び運営を担う民間事業者を公募により選定します。また、中学校での配膳環境に関する改修設計を進めます。

主な事業費

① 学校医・薬剤師報酬(小・中学校)

健康診査等委託料(児童・就学時・生徒健康診断)

② 賄材料費(給食食材費)

事業・業務委託料(小学校給食調理)

事業・業務委託料(中学校給食調理・配送)

③ 調査等委託料(事業者選定アドバイザー)

実施設計委託料(中学校配膳室等改修)

157,220千円

59,220千円

1,099,943千円

546,329千円

98,993千円

33,000千円

5,500千円

債務負担行為

② 事業・業務委託料(小学校給食調理)

(2021～2022年度債務負担行為事業 総事業費 546,329千円)

主な特定財源

① 災害共済給付負担金返還金

② 学校給食売払収入(学校給食費)

342千円

1,083,153千円

一般会計			款 10	項 1	目 5	教育指導費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	1,502,897	19,319	143,927	0	16,273	1,323,378	
2021年度	1,341,652	3,659	140,707	0	20,148	1,177,138	

担当 指導課

予算書 147 ページ

○事業の内容

① 「町田ならではの英語教育」を強力に推進し、10年後、20年後の町田の未来を支える人材を育成すると同時に、「英語教育で選ばれるまちだ」を実現します。

② 町田市立小・中学校の学校ネットワークシステムを構成する機器の整備及び運用管理を行い、学校教育におけるICT(情報通信技術)の活用を推進します。ICTを活用し、個別最適化した学びを実現し、学力及び非認知能力の向上に取り組みます。

③ 「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体的に学習に取り組む態度」をバランスよく育むことで、確かな学力を育成します。小中9年間を見通した学力向上策の推進を図ることに加え、研究校を指定し研究成果の普及啓発を図っていきます。また、体育科・保健体育科の授業改善等により、子どもたちの運動への関心・意欲を高め、運動時間の増加を目指していきます。

④ 市内全小中学校に配置されたボランティアコーディネーターが地域の人材を活用し、地域と学校の連携を図り、地域で子どもを見守り支え合う協働社会の実現を推進します。また、これまで以上に学校と地域が連携した学校運営の実現を目指し、2021年度から移行したコミュニティ・スクールを推進します。

⑤ 将来の職業への関心・意欲や夢や希望に向けて努力する力を向上させるために、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の4つの能力を育むとともに、様々な職業・価値観に触れる機会を創出します。これまでの中学校2年生の職場体験事業に加え、小・中学校で新たな取り組みを実施するなど、キャリア教育の一層の充実を図ります。

○2022年度の取り組み

① 小学校英語については、放課後英語教室全校実施、授業を指導・支援するMachida English Promotion Staff[MEPS]全校巡回、小学校5年生スノーピーミュージアム校外学習の実施などを継続し、英語を学び、活用する機会を確保します。中学校英語については、GTEC(スコア型の英語4技能検定)の実施、学んだ英語を実践できる英語研修施設での移動英語教室を行う中学校に対して、生徒の交通費を一部負担します。小・中学校ともに外国語指導助手を派遣します。

② 児童・生徒がタブレット端末を家庭学習など学校以外で使用した場合でも、ログ取得及びフィルタリング制御ができるよう機能追加を行います。また、老朽化したICT機器(大型提示装置等)の更改を行います。
ICT機器の活用について、ICT機器の活用方法に精通したICT支援員を配備し、学校現場でのICT機器の活用促進を図ります。また、児童生徒1人1台の端末整備完了に伴い、小・中学校のパソコン教室を廃止し、パソコン及びネットワークを撤去します。
ICT活用としては、2021年度から小・中学校全学年5教科で導入しているクラウド型小中一貫学習支援コンテンツを引き続き活用します。

③ 体力向上を推進するため、市内全小学校6年生が参加する町田市小学校連合体育大会を町田GIONスタジアムで開催します。また、学力・体力等の研究主題を設定し研究に取り組む研究校を指定し、研究の成果を発表やデータ共有を行い、市内全校に成果を還元します。
また児童・生徒一人ひとりの学校生活における意欲や満足感、クラス全体の特徴や傾向を把握し学級経営を向上させるするため、市内全校小学5年生・中学2年生を対象に年間2回hyper-QU(教育・心理検査)を実施します。

- ④ 市内全小中学校に配置されたボランティアコーディネーターが地域の人材を活用し、地域と学校の連携を図り、地域で子どもを見守り支え合う協働社会の実現を推進します。また、これまで以上に学校と地域が連携した学校運営の実現を目指し、2021年度から移行したコミュニティ・スクールを推進していきます。2023年度までに学校ごとに地域学校協働本部を設置します。

新規

- ⑤ 小・中学校で経営シミュレーションプログラム及び出前講座などを実施するほか、希望児童・生徒を対象に夏休みに企業と連携したワークショップを実施します。また、新しい取り組みを町田市版キャリア教育カリキュラムとして構築するために、市内企業と連携します。

主な事業費	① 派遣委託料(外国語指導助手)	143,243千円
	事業・業務委託料(GTEC実施)	17,649千円
	講師謝礼(放課後英語教室)	8,820千円

② システム使用料	397,142千円
システム保守点検委託料	223,762千円

③ 事業・業務委託料(教育心理検査)	6,291千円
自動車借上料(小学校連合体育大会バス)	5,966千円
講師謝礼(研究指定校事業)	1,110千円

④ 学校運営協議会委員報酬(コミュニティ・スクール)	13,860千円
事業協力謝礼(ボランティアコーディネーター)	13,241千円
事業・業務委託料(学校支援センター運営)	7,762千円

⑤ 事業・業務委託料 (経営シミュレーションプログラム)	1,300千円
---------------------------------	---------

債務負担行為	① 派遣委託料(外国語指導助手)	
	(2020～2023年度債務負担行為事業 総事業費	423,764千円)

主な特定財源	② 公立学校情報機器整備費補助金(国1/2)	15,660千円
	公立学校情報機器整備支援事業補助金(都3/4)	37,407千円
	クラウド型小中一貫学習支援コンテンツ負担金	16,273千円

③ 学校教育支援事業費補助金(都2/3)	21,143千円
----------------------	----------

一般会計			款 10	項 1	目 6	教育センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	111,283	500	1,568	0	305	108,910	
2021年度	96,802	0	1,490	0	305	95,007	

担当 教育センター

予算書 149 ページ

○事業の内容

① 特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、教育の場で適切な支援を提供するために就学進学相談及び途中入級相談を実施します。また、特別支援学級及びサポートルームを円滑に運営するために、学級整備及び環境整備を行います。

② 近年増加している不登校傾向にある児童・生徒の居場所と学習機会を確保し、更に一人一人の状況に応じた指導を行うことによって、自己肯定感を高め、将来の社会的自立を実現させることを目標に適応指導教室の充実を図ります。

○2022年度の取り組み

① 就学相談等の各種相談の実施、特別支援学級及びサポートルームの児童・生徒数の増加に対応するため、教室整備や消耗品・備品等購入による環境整備を継続して行います。また、サポートルームの運用の見直しと併せて、施設整備及び教員の専門性の向上により、特別支援教育のより一層の充実を図ります。

② 不登校傾向にある児童生徒の居場所でもあり、また学習支援の場でもある適応指導教室において、中学校の教室では2021年度に新たに委託による小集団指導を取り入れ、多くの生徒にふれあいによる情緒の安定をもたらし、また上級校への進学を期待させる支援を行うことができました。2022年度は更にこれを充実させると共に、新たに小学校の教室にも学習支援等業務委託を導入し、児童の成長を図ります。

主な事業費	① 消耗品費	17,558千円
	自動車借上料	17,175千円
	② 事業・業務委託料(中学校適応指導教室学習支援)	15,572千円
	事業・業務委託料(小学校適応指導教室学習支援)	7,163千円

主な特定財源	② 教育支援センター強化事業補助金(都1/2)	1,250千円
--------	-------------------------	---------

一般会計			款 10	項 1	目 7	新たな学校づくり推進費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2022年度	132,106	0	0		0	2,735	129,371
2021年度	0	0	0		0	0	0

担当 教育総務課

予算書 150 ページ

○事業の内容

- ① 町田市立学校の教育環境をより良いものとするとともに、地域施設として市民がより利用しやすい場所にしていきます。

○2022年度取り組み

- ① 2021年度に引き続き、本町田地区・南成瀬地区・鶴川東地区・鶴川西地区統合新設小学校で新たな学校づくりを進めるため「新たな学校づくり基本計画」を検討し、策定します。また、南第一小学校で、新たな学校づくりを進めるため「新たな学校づくり基本計画」を検討し、策定します。新たな学校づくりに関する広報活動を実施します。

主な事業費 ① 計画策定委託料 113,025千円
 (4地区建設基本計画策定支援 69,300千円)
 (4地区民間活力導入可能性調査 18,700千円)
 (南第一小学校建設基本計画策定支援 17,325千円)
 (南第一小学校民間活力導入可能性調査 7,700千円)
 作成委託料(広報紙・パンフレット) 1,765千円

債務負担行為 ① 計画策定委託料
 (4地区建設基本計画策定支援・民間活力導入可能性調査)
 (2021～2022年度債務負担行為事業 総事業費 88,000千円)

特定財源 ① まちだ未来づくり基金繰入金 2,735千円

一般会計			款 11	項 3	目 1	公立学校施設災害復旧費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2022年度	2	0	0		0	0	2
2021年度	2	0	0		0	0	2

担当 施設課

予算書 159 ページ

○事業の内容

- ① 地震や台風等の不測の災害により小・中学校の施設に甚大な被害が生じた場合、緊急工事等を行い早急に学校施設の復旧を図ります。

○2022年度取り組み

- ① 早急に学校施設の復旧を図るため、緊急工事等を実施します。

事業費	① 災害復旧委託料	1千円
	災害復旧工事費	1千円

生涯學習部

(1) 生涯学習部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 インターネット上で考古、歴史、民俗資料約2,000点などを紹介する「町田デジタルミュージアム」の公開を2022年4月から開始します。いつでもどこでもより多くの市民に町田市の歴史資料をご覧いただけるように「町田デジタルミュージアム」を紹介する動画の作成・配信を行います。また、新たな生活様式に沿った非接触型の展示環境を整え、コロナ禍でもICTを通じて町田市の歴史に触れられる機会をつくり、地域の歴史文化を継承します。(生涯学習総務課 296ページ)
- 2 考古・歴史・民俗資料の一体的な活用をさらに進めるために、自由民権資料館での常設展をリニューアルします。(生涯学習総務課 297ページ)
- 3 市民の学習活動、地域活動の場として活用するため、小学校3校、中学校1校に加え、2022年8月から、新たに町田第一中学校での特別教室等の地域利用を開始します。(生涯学習センター 298ページ)
- 4 デジタル技術を活用する機会が急速に拡大する中、デジタル化による恩恵を受けられない、デジタルデバイドの解消に取り組むため、デジタル技術を活用する機会を支援する学習支援事業を行います。(生涯学習センター 298ページ)
- 5 図書館再編をきっかけとして、鶴川図書館を地域と「共に創り」「共に運営する」市民協働型の運営へと再構築することで、目的や用事がなくても気軽に過ごせる地域の居場所をつくります。(図書館 299ページ)
- 6 ライフスタイルの変化に合わせ、より多くの市民が利用できるように、新たな図書館様式推進事業を実施します。(図書館 299ページ)
- 7 「効率的・効果的な図書館サービスのアクションプラン」に基づき、鶴川駅前図書館に指定管理者制度を導入し、指定管理者に施設の運営業務を委託します。また、指定管理者制度の導入により、開館時間の延長などサービス向上を図ります。(図書館 299ページ)
- 8 文学館では、広く市民に文学の魅力を発信するとともに、市民の文学活動を支援するため、町田市ゆかりの漫画家をテーマにした秋の「浅野いにお」展をはじめ、文学館ならではの展覧会を4回実施します。(図書館 300ページ)
- 9 青少年に文学と触れあうきっかけを提供するため、小・中・高校生を対象に「ことばらんどショートショートコンクール」を実施します。(図書館 300ページ)

(2) 2022年度 生涯学習部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項 目	2022年度	2021年度	比較	事業名
10 教育費					
2 社会教育費					
	1 社会教育総務費	63,551	30,152	33,399	生涯学習審議会費 社会教育事務費 文化財保護費 考古資料室費
	3 自由民権資料館費	11,430	11,665	△ 235	自由民権資料館費
	6 生涯学習センター費	118,857	103,201	15,656	生涯学習支援事業費 生涯学習センター事業費 さがまちコンソーシアム費
	7 図書館費	502,122	395,150	106,972	中央図書館費 さるびあ図書館費 鶴川駅前図書館費 鶴川図書館費 金森図書館費 木曾山崎図書館費 堺図書館費 忠生図書館費
	8 文学館費	35,621	37,144	△ 1,523	文学館管理費 文学館事業費
合 計		731,581	577,312	154,269	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

生涯学習部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	731,581	11,900	17,166	0	25,023	677,492
2021年度	577,312	1,996	4,663	0	28,696	541,957
比 較	154,269	9,904	12,503	0	△ 3,673	135,535

(3) 事業の説明

一般会計			款 10	項 2	目 1	社会教育総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	63,551	11,900	1,020	0	649	49,982	
2021年度	30,152	1,996	1,018	0	3,638	23,500	

担当 生涯学習総務課 予算書 151 ページ

○事業の内容

新規 ① インターネット上で考古、歴史、民俗資料約2,000点などを紹介する「町田デジタルミュージアム」の公開を2022年4月から開始します。いつでもどこでもより多くの市民に町田市の歴史資料をご覧いただけるように「町田デジタルミュージアム」を紹介する動画の作成・配信を行います。また、新たな生活様式に沿った非接触型の展示環境を整え、コロナ禍でもICTを通じて町田市の歴史に触れられる機会をつくり、地域の歴史文化を継承します。

② 町田市固有の文化財の保護・維持・管理・公開を行います。

③ 中学校給食センターの建設に伴い、旧忠生第六小学校及びゆくのき学園に保管している考古・歴史・民俗資料を整理し、より効率的な保管と活用を行います。

○2022年度の取り組み

新規 ① 「町田デジタルミュージアム」の使い方とともに、自由民権資料館、考古資料室、三輪の森ビジターセンターで実際の資料を学芸員が解説する動画を作成し、インターネット配信で紹介します。
動画配信で紹介した資料は、考古資料室、自由民権資料館で非接触型の展示環境を整え、実際に見学できるようにします。また、史跡の説明板にQRコードをつけて「町田デジタルミュージアム」とリンクさせることで、見学者の理解促進を図ります。

② 遺跡や古民家など市有文化財の適切な管理・公開を行います。民有文化財については、所有者が適切に保存・管理を行えるよう修繕費などに対して補助金を交付します。また、市内の開発予定地において埋蔵文化財の保護及び記録保存を目的とした試掘調査・確認調査を行います。

③ 旧忠生第六小学校に保管している資料を整理した上で、民俗資料を三輪の森ビジターセンターへ、考古資料をゆくのき学園へ移転します。

主な事業費

① 整備委託料(非接触型展示環境整備)	7,150千円
作成委託料(動画配信サービス作成)	2,750千円
システム使用料	264千円
② 剪定・除草委託料	4,580千円
調査等委託料	3,984千円
③ 配送・運搬委託料	22,815千円
収集・処分等委託料	11,836千円

主な特定財源

① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	9,900千円
② 埋蔵文化財調査事業費補助金(国1/2)	2,000千円
埋蔵文化財調査事業費補助金(都1/4)	1,000千円

一般会計			款 10	項 2	目 3	自由民権資料館費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2022年度	11,430	0	0		0	428	11,002
2021年度	11,665	0	0		0	663	11,002

担当 生涯学習総務課

予算書 153 ページ

○事業の内容

- ① 町田市の歴史と自由民権運動を紹介する常設展・企画展を開催するほか、アウトリーチ展示も実施します。
- ② 自由民権研究情報センター・郷土資料館として情報を発信し、市内外の利用者に向けて、さまざまな刊行物を発行・頒布します。
- ③ 市民の学習を支援する講座や気軽に市域の歴史に触れることのできるイベントを開催します。

○2022年度の取り組み

- ① 常設展は、考古・歴史・民俗資料を一体的に活用し、町田市の歴史を伝える内容にリニューアルします。また、企画展やアウトリーチ展示を実施します。
- ② 開館当初から毎年刊行してきた、論文・民権ネットワーク・自由民権運動関係文献情報などで構成されている『紀要』及び市民協働による史料集を刊行します。
- ③ 自由民権資料館外での出張講座やフィールドワークを開催します。

主な事業費

- | | |
|-------------------|---------|
| ① 施設等管理委託料 | 2,462千円 |
| 作成委託料(パネル、パンフレット) | 550千円 |
| 印刷製本費 | 291千円 |
| ② 印刷製本費 | 342千円 |
| 事業協力謝礼 | 280千円 |
| ③ 講師謝礼 | 138千円 |

主な特定財源

- | | |
|-----------|-------|
| ② 図書等販売代 | 200千円 |
| ③ 講習会等参加費 | 77千円 |

一般会計			款 10	項 2	目 6	生涯学習センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	118,857	0	16,146	0	16,155	86,556	
2021年度	103,201	0	3,645	0	15,711	83,845	

担当 生涯学習センター 予算書 154 ページ

○事業の内容

拡充 ① 市民の学習活動、地域活動の場として活用するため、小学校3校、中学校1校に加え、2022年8月から、新たに町田第一中学校での特別教室等の地域利用を開始します。

拡充 ② デジタルデバイドの解消に取り組むため、デジタル技術を活用する機会を支援する学習支援事業を行います。

③ 地域で活動する市民団体への学習支援として、市民団体が提案し生涯学習センターとともに講座をつくる市民提案型事業を実施します。

④ 市民の学習活動の場として、ホールや学習室、調理実習室や音楽室などの施設の貸出を行います。

○2022年度の取り組み

拡充 ① 2022年8月から、町田第一中学校の図書室や多目的室等の地域利用を開始します。

拡充 ② デジタル技術を活用する機会を支援する学習支援事業を行います。また、地域に出向いての講座も行います。

③ 身近な地域における学習のきっかけづくりを支援する市民提案型事業「講座づくり☆まちチャレ」では、「多文化共生」をテーマにした講座や「社会的困難をかかえる方」を対象とした講座などを実施します。

④ 利用者の安全・安心に配慮しながら、学習活動の場の提供を継続します。

主な事業費

① 施設等管理委託料	12,267千円
設置工事費(町田第一中学校Wi-Fi設置)	601千円
② 事業・業務委託料	2,430千円
(端末貸出業務・デジタル活用講座)	
③ 講師謝礼(市民提案型事業「講座づくり☆まちチャレ」)	510千円
④ 施設等管理委託料	14,361千円

主な特定財源

①② 子ども・長寿・居場所包括補助事業費補助金	12,503千円
(都10/10)	
④ 公民館施設使用料	11,952千円
附属設備使用料	505千円

一般会計			款 10	項 2	目 7	図書館費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	502,122	0	0	0	1,562	500,560	
2021年度	395,150	0	0	0	1,432	393,718	

担当 図書館		予算書	155 ページ
--------	--	-----	---------

○事業の内容

① あらゆる世代の利用者を対象に図書館資料の貸出・閲覧サービスの充実を図ります。効率的な運営を行うとともに、図書館業務システムの管理を行い、資料・情報の提供を通じて市民の課題解決に努め、より地域に根ざした図書館を目指します。

② 町田市立図書館のめざす姿を実現させるため、「効率的・効果的な図書館サービスのアクションプラン」に掲げた「図書館サービスの見直し」、「図書館資源の再配分」、「図書館の運営体制の確立」についての取り組みを進めます。

③ 図書館再編をきっかけとして、鶴川図書館を地域と「共に創り」「共に運営する」市民協働型の運営へと再構築することで、目的や用事がなくても気軽に過ごせる地域の居場所をつくります。また、地域文庫など読書に関わる団体や個人の取り組みを積極的に支援することで、市民の読書環境を拡充します。

○2022年度の取り組み

① 市内図書館全8館と移動図書館3台で、図書館利用者を増やすための取り組みを行います。また、第四次子ども読書活動推進計画の推進、デジタルデバイドを解消するための事業の実施など新たな図書館サービスを提供します。

② 鶴川駅前図書館に指定管理者制度を導入し、指定管理者に施設の運営業務を委託します。また、指定管理者制度の導入により、開館時間の延長などサービス向上を図ります。

③ 鶴川図書館を市民協働型の運営へ移行するため、地域の住民や団体と対話・調整を行い、必要な機能を始めとした利活用計画を作成し、図書館事業の企画・運営を担う運営団体の準備と立ち上げを支援します。

主な事業費	① システム使用料(図書館業務システム)	127,895千円
	図書購入費	34,454千円
	インターネット通信費(フリーWi-Fi運用費)	383千円
	研修・講座等委託料	199千円
	② 指定管理委託料(鶴川駅前指定管理)	108,185千円
	施設等管理委託料(中央図書館施設運営補助業務)	41,052千円
	③ 事業・業務委託料(市民協働型運営体制構築業務)	9,020千円

債務負担行為	② 施設等管理委託料(中央図書館施設運営補助業務)	
	(2021～2024年度債務負担行為事業 総事業費 164,384千円)	

主な特定財源	① 広告掲載料	460千円
	複写機等使用料	448千円
	指定寄附金	350千円

一般会計			款 10	項 2	目 8	文学館費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	35,621	0	0	0	6,229	29,392	
2021年度	37,144	0	0	0	7,252	29,892	

担当 図書館

予算書 156 ページ

○事業の内容

- ① 市民の文化活動及びまちの魅力を高める拠点として、町田市ゆかりの作家をはじめとする文学に関する調査・研究をするとともに、その成果を展示・講演会などを通じて市民に発信します。また、デジタル化や新しい生活様式に対応した手法で、新たな事業を実施します。
- ② 青少年に文学と触れあうきっかけを提供し、豊かな心の育成、自由な発想や創造力の向上、文章力やコミュニケーション力の育成を目指し、「ことばらんどショートショートコンクール」を実施します。小・中・高校生を対象とした若年層向け文学事業として、まちだ発の作家の卵を育てます。

○2022年度の取り組み

- ① 話題性の高いテーマを取り上げる春の「将棋文学展」、町田ゆかりの漫画家をテーマにした秋の「浅野いにお」展など、文学館ならではの展覧会を4回実施します。また、秋の展覧会では、20～30代に人気のある浅野いにお作品を取り上げることで、若年層の来館者増を目指します。
- ② 小・中・高校生を対象に「ことばらんどショートショートコンクール」を継続的に実施するとともに、大学生との協働による中学生向けの「(仮)町田の文学ガイド」作成事業を立ち上げます。

主な事業費	① 作成委託料(パネル、展覧会ポスター等)	5,623千円
	事業協力謝礼	1,340千円
	② 講師謝礼	484千円
	事業・業務委託料(コンクール入賞作品集作成等)	452千円
主な特定財源	① 展覧会観覧料	2,400千円
	芸術文化振興基金助成金	800千円